

令和3年度 林野庁補助事業

木材製品の消費拡大対策のうち CLT 等木質建築部材技術開発・普及事業

地域工務店における木材利用実態調査報告書

令和5年（2023年）2月

（一社）JBN・全国工務店協会

日本木材青壮年団体連合会

（一社）日本林業経営者協会 青年部

目次

1. 調査実施背景	1
2. 調査結果.....	1
2-1. 報告書の構成について.....	1
2-2. アンケート回答企業と位置づけ	1
2-3. 供給する標準的な木造住宅の木材使用状況.....	3
2-3-1. 部位別国産材使用量と国産材使用割合.....	4
2-3-2. 部位別・事業者規模別、国産材使用割合.....	6
2-4. 木材の調達について	8
2-5. ウッドショックでの国産材利用の変化	9
3. 中小工務店の現状と、国産材利用の拡大に向けて	10
3-1. 厳しい経営環境にある工務店の現状.....	10
3-2. 国産材利用の拡大に向けて	12
《参考資料 アンケート調査結果全体》	14
1. 会社全体の供給住宅について（戸建て住宅について）	14
1-1. アンケート回収数	14
1-2. 年間供給住宅数.....	16
1-3. 住宅の注文形態別・延床面積（平米）当たりの平均単価	16
1-4. 住宅の注文形態別・階層別年間供給住宅階層別戸数.....	17
1-5. 貴社が手がける住宅の建築工法	17
2. 供給住宅の概要について	18
2-1. 1 住宅あたりの平均延床面積	18
2-2. 基準寸法（モジュール）	18
2-3. 工法（接合部）	19
2-4. 工法（その他）	19
2-5. 建物の階数.....	20
2-6. 建物の平均延床面積	20
2-7. 建物の延床面積あたりの木材使用量.....	21
2-8. 構造計算方法	21
2-9. 2025 年 4 号特例縮小に際しての準備・対策.....	22
2-10. 具体的な準備・対策（自由記入）	22
2-11. 森林所有者、製材工場、設計士などと連携した取組	23
2-12. 2025 年、省エネ基準への適合義務化.....	24
2-13. 具体的な準備・対策（自由記入）	24
3. 各部位の木材使用率について	25
3-1～9. 樹種別①一戸あたりの木材使用量（単純平均）	25
3-1～9. 樹種別②一戸あたりの木材使用量（加重平均）	27
3-1～9. 地方別①一戸あたりの木材使用割合（単純平均）	29
3-1～9. 地方別②一戸あたりの木材使用割合（加重平均）	30

3-10. 最も使用する部材サイズ	31
3-11. 面材下地（床・外壁・屋根）の利用状況.....	32
3-11-1. 全戸中で使用している戸数（企業規模別・製品種別）	32
3-11-2. 一住宅あたり面材使用面積.....	33
3-11-3. 使用している構造用合板厚さ	35
3-12. 内装用無垢板材（床・壁）の利用状況	36
3-12-1. 全戸中で使用している戸数（企業規模別）	36
3-12-2. 一住宅あたり面材使用面積.....	36
4.木材の調達について.....	37
4-1. 供給する木造住宅における木材使用の選択者	37
4-2. 調達する際に意識する点	38
4-3-1. 国産材の適時適量の確保について	39
4-3-2. 木材（特に国産材）の調達について課題について（自由記入）	39
4-4. 国産材の供給に望むこと	40
4-5. 木材の年間購入数量	41
4-6. 各部位別の木材の購入先の割合	42
4-7. 同一品目に複数購入先がある場合の理由.....	43
4-8. 各部材の加工形態	44
4-9. プレカット工場への木材納入方法.....	45
4-10. 国産材を使用する理由.....	45
4-11. 国産材を使用しない理由	46
4-12. ウッドショックによる国産材利用の増加.....	47
4-13. ウッドショックを踏まえた中長期的に国産材の利用拡大	48
4-14. 国産材の利用拡大に取り組みたい部材	49
4-15. 住宅用木材としての国産材に対するご意見（自由記入）	49
4-16. 森林認証材の購入割合.....	51
4-17. 地域認証材の購入割合.....	51
4-18. 脱炭素社会に貢献していることの認識	52
4-19. 国産材利用・SDG s の推進	52
5. 木材以外の材料について	53
5-1. 屋根材料の種類.....	53
5-2. 断熱材の種類	54
5-3. 外壁の種類	54
5-4. 基礎の種類	55
6. 木造非住宅分野等（アパート等も含む）について	56
6-1. 年間木造非住宅分野等の供給数	56
6-2. 2020 年度と比較して木造非住宅分野等の物件は増えましたか?.....	56
《参考資料 アンケート用紙》	57

1. 調査実施背景

今現在、国産材の安定的な需要確保のための課題抽出やその問題に対する解決策の具体的な提案を行っていくことは、拡大造林期に造成した木材活用の出口づくりとして重要になっている。しかし、これまで国産材需要の主体を占めている住宅分野における木材の利用状況については、大手・中堅の住宅産業や一部県の工務店等を対象にした調査に限られていた。我が国における新築戸建・木造在来工法での年間受注戸数シェアにおいては、50 棟／年未満の工務店等のシェアが 5 割弱を占めている現状があり、これら中小工務店の国産材利用の実態を掴むのは重要だと考えた。そこで、平成 27 年、28 年に、在来軸組工法を軸とした中小工務店の国産材の利用実態に関する調査を行い、国産材の利用実態・意識を抽出した。

それから 5 年が経過し、コロナショック、ウッドショックなどの大きな社会・経済的变化を受けて、特にウッドショックによる影響と国産材に関する実態の変化、外国産材から国産材代替への意識、国産無垢材のメリット・デメリットなどについて、地域工務店を対象にアンケートを実施し、住宅分野における国産材利用の実態と利用拡大のための課題調査を行った。

2. 調査結果

2-1. 報告書の構成について

本報告書の構成について 2 章「調査結果」において、重要な項目を抜粋し項目の細分化などを行った。調査結果全体については、14 ページ以降の《参考資料 調査結果全体》に記載した。時間の無い方は 2 章を見れば調査結果の概要をつかめる構成とした。

2-2. アンケート回答企業と位置づけ

・アンケート調査は、一般社団法人 JBN・全国工務店協会（JBN）、日本木材壮青年連合会（木青連）、および一般社団法人日本林業経営者協会青年部（林経協）の 3 団体共同で行った。

・アンケートの配布数は JBN、および木青連の会員企業 2713 社に送付し、うち回収数は 110 社、回収率は 4.1%であった（表 1）。

・アンケートの回収数のうち年間供給住宅数ゼロの会社（リフォームと思われる）が 12 社あり、この会社も年間木材使用量その他項目に回答してくれていることなどから、年間戸数に関する回答以外の集計に関しては含めることとした。集計の母数は「有効回答数」として図表に表示する。

表 1 アンケート回収数

① 配布総数	2,713
② 全回収数	110
③ 回収数のうち年間供給住宅数「ゼロ」の事業者	12
④ アンケートの基本的な集計対象会社数（②－③）	98
回収率（②/①）	4.1%

・アンケート回収企業の年間住宅供給実績は、50 戸/年以下の工務店からの回答が多くなっており、アンケート回収数のうち 96%を占めている。在来軸組工法を供給する地域中小工務店を代表するアンケートが回収できた。また、アンケートを実施したことにより、在来軸組工法の市場に則したデータを収集することができた（図 1）。

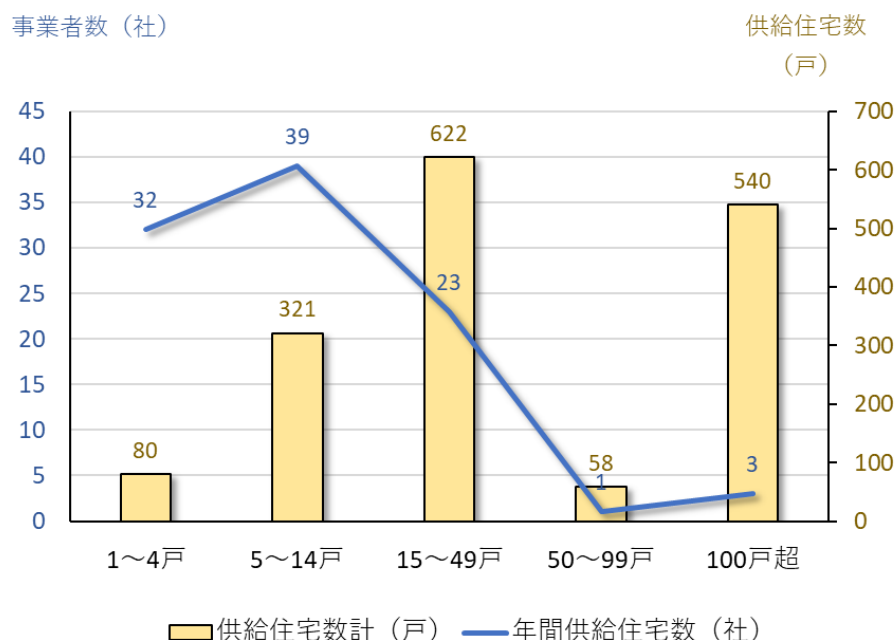


図 1 アンケート回答した事業者の年間供給住宅数（事業者数、供給住宅戸数）

・地域別の回答数は北海道、東北地方からの回答は少ない結果となったが、概ね地域に偏りなく満遍なく回答を得た（図 2）。

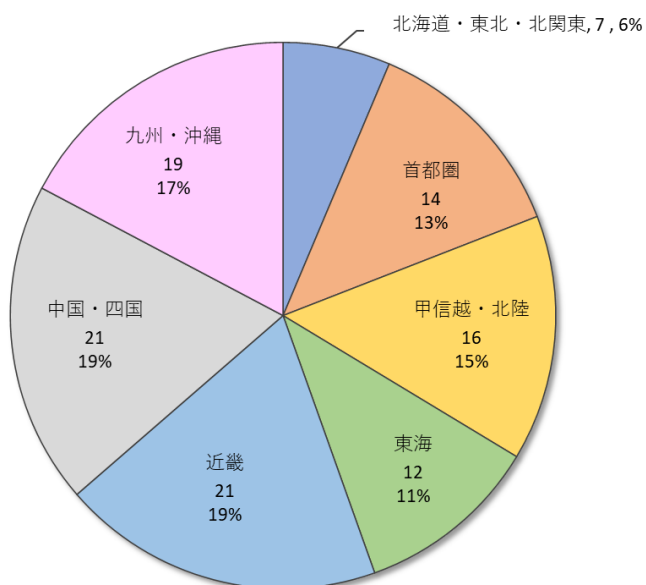


図 2 アンケートを回答した事業者の地域別区分（事業者数、割合%）

・アンケートに回答、協力いただいた事業者の位置づけは、以下のように推察される。

全国で建設業許可業者数（全 28 業種）は 475,293 社（令和 4 年末）。そのうち建築工事業者数は 146,713 社（下請けに入る会社も含む）。このうち新築木造住宅を継続的に受注する工務店は約 3 万社と言われている。

JBN に登録している工務店は約 3 千社だから、全国の工務店のうち約 2%が JBN に加入しているものと推測される。これら JBN に加入している工務店は、加入していること自体が目的・ステータスではなく、情報や法令の準拠性、住宅の性能、木材の使い方に敏感で、こうしたことに積極的に取り組み、他の工務店との差別化を図っている事業者でもある。

アンケート調査は母集団の性質如何で結果も左右される。今回のアンケートはページ数にして 10 枚で、立米数などの数値を詳細に入れる場所も多く、手間や時間的な制約で全部を回答出来る工務店は少なかったと思われる。最終的に JBN に加入している工務店のうち 110 社、4.1%の回答だったことから、回答企業の特徴を推察すると「意識が高く、国産材の普及やアンケート調査に関しても協力的な工務店」ということは留意しないといけないと思う。だからと言って意味の無い調査ではなく、地域で活躍している工務店が、どのような木材を利用し、意識を持っているかを把握するのは重要なことである。

2-3. 供給する標準的な木造住宅の木材使用状況

・今回調査の国産材使用率は 58%、他の調査との比較では高い結果となった。

今回の「地域工務店における木材利用実態調査」と、各団体が行っている調査による国産材率を一覧したものが表 2 である。国産材率は、今回の調査では 58%（2021③）であり前回の調査（2017①）よりも 3 ポイント低い結果となった。また他団体のおこなっている調査より高い結果となった。

表 2 各調査における国産材率（単位：％）

各調査比較	国産材率	備考
JBN・木製連・林経協「工務店の木材使用調査」 2017	61%	①
JBN・木製連・林経協「工務店の木材使用調査」 2021 単純平均	74%（70%）	②
JBN・木製連・林経協「工務店の木材使用調査」 2021 加重平均	58%（53%）	③
日本木造住宅産業協会調査による調査 2013 ※	37%	
日本木造住宅産業協会調査による調査 2020 ※	48%	

※ （一社）日本木造住宅産業協会「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書」より

※ 構造用合板を除く数値、カッコ内は構造用合板を含む数値

- ・今回調査の集成材・EW 使用率 24%、他の調査との比較では低い結果となった。

また、集成材・EW 率について、各団体の調査を比較したものが表 3 である。集成材・EW 率は今回の調査では 24%（2021③）であり、前回の調査（2017①）よりも 6 ポイント高い結果となった。また他団体のおこなっている調査より低い結果となった。

表 3 各調査における集成材・EW 率（単位：％）

各調査比較	集成・EW率	備考
JBN・木製連・林経協「工務店の木材使用調査」 2017	18%	①
JBN・木製連・林経協「工務店の木材使用調査」 2021 単純平均	13%	②
JBN・木製連・林経協「工務店の木材使用調査」 2021 加重平均	24%	③
日本木造住宅産業協会調査による調査 2013 ※	54%	
日本木造住宅産業協会調査による調査 2020 ※	56%	

※ （一社）日本木造住宅産業協会「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査報告書」より

※ 構造用合板を除く数値、

2-3-1.部位別国産材使用量と国産材使用割合

- ・今回調査の国産材率は 58%（加重平均）、前回調査 61%から微減となった。

部位別に国産材利用状況を図にしたものが、図 3（2017 年調査）、図 4（2021 年調査）である。国産材率は 2017 年調査が 61%、今回の 2021 年調査が 58%（いずれも加重平均）であった。部位的な特徴としては、管柱、横架材の国産材率が減少し、土台、羽柄材の国産材率は上昇した。集成材・EW 率については 2017 年調査 18%から 2021 年調査では 24%と 6 ポイント上昇することとなった。

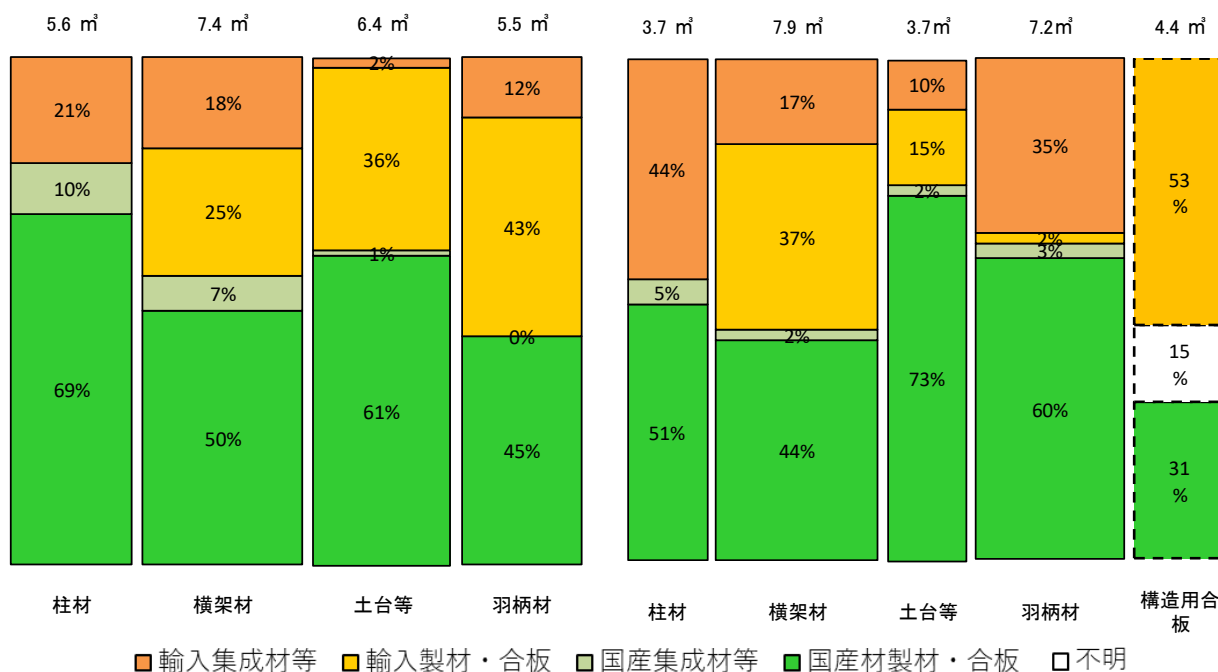


図 3 住宅一戸あたりの木材使用量と国産材率（2017 年調査）

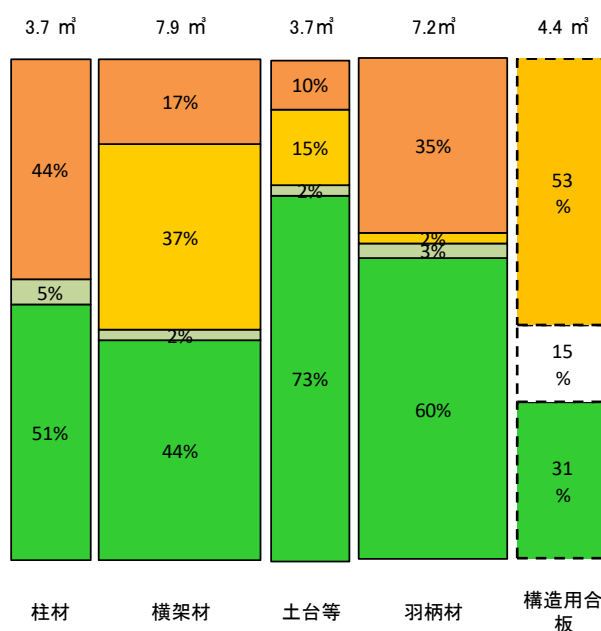


図 4 住宅一戸あたりの木材使用量と国産材率（2021 年調査）

- ※ 一戸あたり木材使用量（立米数）は、事業者の年間供給戸数をウェイトとして平均を計算する「加重平均」によっている。
- ※ 集計区分について、管柱は「管柱」と「通し柱」の合計、土台は「土台」「大引」「母屋・棟木」の合計、横架材は横架材のみ、羽柄材は「間柱」「筋交い」「その他羽柄材」の合計である。
- ※ 2021 年調査の構造用合板（破線）は、回答単位（一戸あたり平米数）から床、壁などの部位別の平均厚さから立米換算値を推定しており、OSB、MDF 等の構造用合板以外の木質系面材を含まない。
- ※ 2017 年調査では構造用合板の調査はしていない。

ウッドショックによる外国産材の入手難から、国産材代替が進むと予想したが前回調査とほぼ変わらない結果であった。アンケートではウッドショックによる国産材代替についても聞いており（ページ 47）、国産材の調達については「変わらない」という答えが最も多く、回答にも「すでに国産材が 100%なので」というコメントを書いて下さった事業者も多くあった。そうしたことから工務店の国産材の利用状況としては「従来通りに利用しており、状況によって部分的に国産材利用を進めた」ということではないかと推察される。

また、構造用合板は 2021 年から調査項目に加わり、使用平米数から立米換算値を計算している。国産材率 31%と思っていたよりも低かったが、これは事業者の回答が「ラーチ（カラマツ）合板について心材にスギを利用していたとしても輸入合板とカウントしたのでは？」また、「合板の流通には木建ルートとプレカット直送ルートがあるが、木建ルートでは構造用合板の不足（ウッドショックによる）が顕著だったのでは？」「ウッドショックによる木材調達難により中国産の合板が出回った時期がアンケートの回答時期と重なったのではないか？」などの意見が出た。

2-3-2.部位別・事業者規模別、国産材使用割合

- ・年間供給住宅数 50 戸までの工務店では圧倒的に国産材使用率が高い。

国産材使用率を事業者の規模別に細分化したものが表 4 である。左の表が部位別・規模別の国産材率の一覧で、右の図がそのグラフとなっている。全体の国産材率は 74% である（供給戸数でウェイトを付けない単純平均によっている）。また事業者の規模を年間供給戸数により 6 つに区分して（50～99 戸は有効データなし）、部位別に国産材率を計算してある。これを見ると 100 戸を境に国産材率が大きく違っており、100 戸未満の国産材率は高いのに対し、100 戸を超えると低いのが見て取れる。

100 戸超の事業者の国産材率を部位別に見ると、管柱 38%、通し柱 38%、大引 45%、間柱 46% が低く、特に低いのが筋交い 0%、その他の羽柄材 0% となっている。横架材は 47% と 100 戸未満の事業者と同じくらいとなっている。特徴的なのは土台で、100% 国産材になっている。これは、耐久性のある樹種を採用することにより、GL から 1m の防腐防蟻剤を塗るのを回避しているのではないか。健康を意識した住宅を志向し、住宅営業のメリットとして有効活用しているのではと思われる。元データを確認すると、100 戸超の有効データ 3 社は、樹種がヒノキ 100% で土台に採用している。

さらに、この 100 戸超（3 社）の 4-3-2.自由記述「木材（特に国産材）の調達についての現状や課題について」を見ると国産材利用に関してのヒントが見えてくると思う。

- ・購入先への確保、流通量の安定性
- ・柱だけでも国産材にしたいが、供給量が安定しない
- ・近年の価格上昇及び、受注時と施工時の木材価格差によって利益額の減少が問題である

同様に、4-13.今回のウッドショックを踏まえて、外国産材の入手難・価格が落ち着いた後にも、中長期的に国産材の利用拡大に取り組みたいですか？（選択）

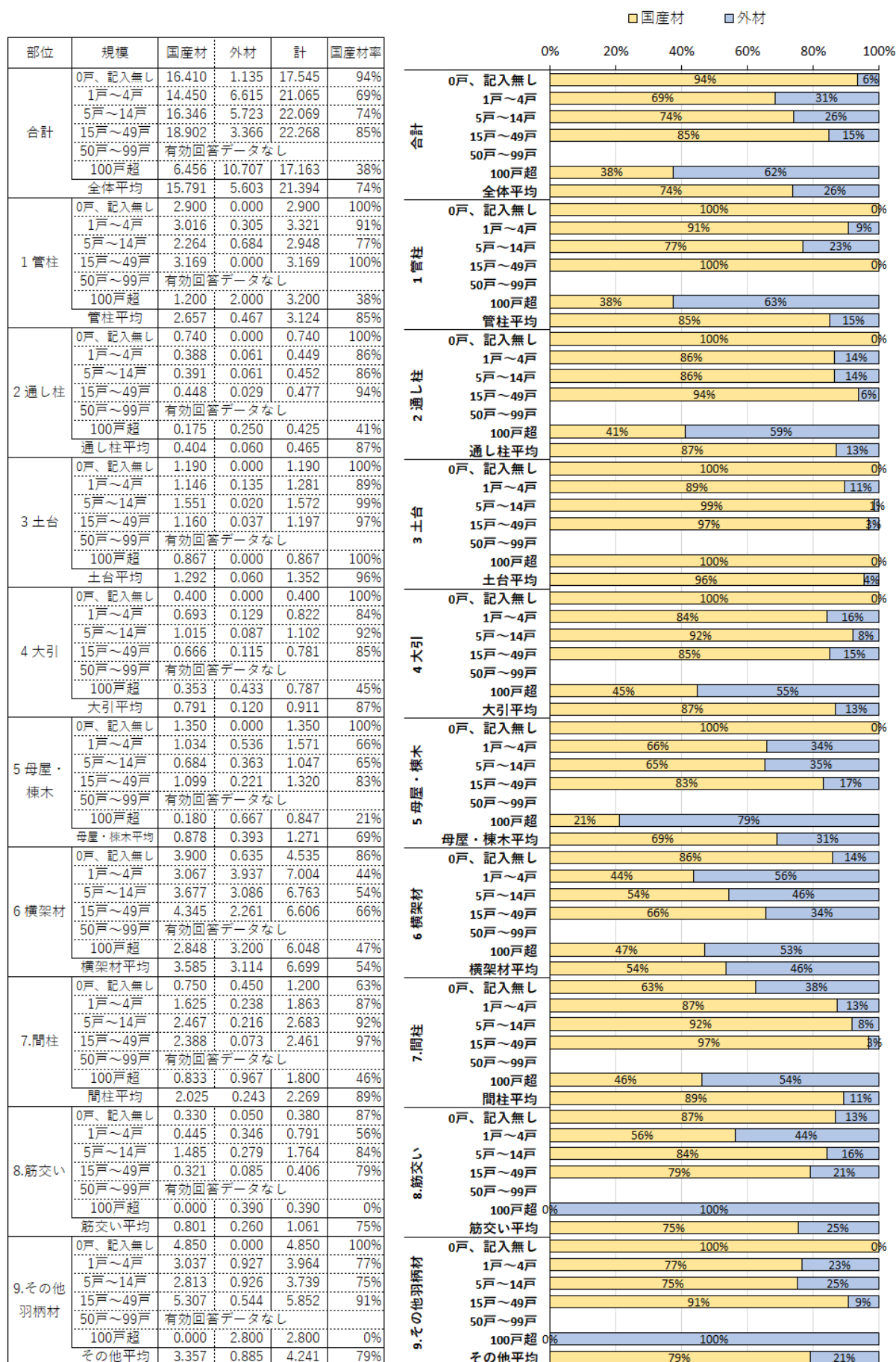
- ・まだわからないが国産材の利用拡大に取り組む可能性はある
- ・まだわからないが国産材の利用拡大に取り組む可能性はある
- ・国産材の利用拡大に取り組みたい

同様に、4-15.住宅用木材としての国産材に対するご意見（自由記述）

- ・山の維持、循環のため、省 Co2 排出を考えて国産材利用は必須。（1 社のみ記述）

このような結果となったが、100 戸超の事業者が必ずしも国産材利用に対して否定的ではない印象である。

表 4 各部位の木材使用量と国産材率（企業規模別、階級 6 区分）



2-4. 木材の調達について

アンケート 4 の「木材の調達について」は、部材ごとに「木材をどのように選択するか」「意識する点」「望むこと」「調達先」について聞いている。以下は回答のまとめである。

- ・木材使用に関する選択者は、「施工者」が約 7 割程度関与している。

木造住宅の木材使用の選択については、「施主と設計士が相談して決める」「施主、設計士、施工者、木材調達先と相談して決める」とを合わせて 19%であり、施主が関わる割合は約 2 割という結果となった。最も多かったのは「施工者が木材調達先と相談知って決める」が 51%と約半数を占めている。「施工者が設計者と木材調達先と相談して決める」24%を加えると 75%となり、施工者が木材使用の選択に際し重要な役割を果たしている。《詳細 37 ページ》

- ・木材調達に意識する点は、部材共通で「価格」「供給安定」「取引先の信頼」「人工乾燥材」。

木材調達に意識する点の回答では、「価格」が最も多く、次いで「供給安定」「取引先の信頼」「寸法安定性」であった。構造材として最も多かった回答は「人工乾燥材」であった。その他の部材が「価格」という回答が最も多かったことから、構造材に関して言えば「人工乾燥材」が極めて重要さが際立つ結果となった。《詳細 38 ページ》

- ・木材（特に国産材）の調達について課題（自由記入）については、価格面、供給面での課題を回答した事業者が多かった。

【価格面・7 件】 価格の上昇、国産材の単価が高いこと。

【流通面・5 件】 購入先の確保、流通量の安定性など

【材料固有の問題・3 件】 色味の問題、特殊寸法、小ロットでの購入が困難。

【その他】 後継者問題、地域連携、購入先に一任のため不明など。《詳細 39 ページ》

- ・国産材の供給に望むことは、「品質・性能」が最も多い。

国産材の供給に望むことは「品質・性能等が明確な国産材の供給（78）」を選択した回答が最も多く、次いで「需要者と供給側の情報が相互に伝わる（50）」「適量の入手が可能となる納期が明確に」の回答が多かった。《詳細 40 ページ》

- ・各部位別の木材の購入先の割合については、構造材は「プレカット会社」が最も多く、内装材・外装材については「問屋・商社」「木材販売店」が最も多い。

各部位別の木材の購入先の割合については、構造材は「プレカット会社」が最も多く（57%）、羽柄材についても「プレカット会社」が最も多かった（47%）。一方、内装材・外装材は「問屋・商社」「木材販売店」が最も多く。「問屋・商社」「木材販売店」を合わせた割合では、内装材（68%）、外装材（69%）と高い比率となった。《詳細 42 ページ》

- ・国産材を使用する理由は、「地産地消の推進」「イメージがいい」から。

国産材を使用する理由については、「地産地消の推進」が最も多く（24%）、次いで多い順から「イメージがいい」（18%）、補助金（16%）、他の住宅会社と差別化（11%）という結果であった。《詳細 45 ページ》

- ・国産材を利用しない理由は、「品質」「価格」。

国産材を利用しない理由については、品質面での評価が最も多く「品質や寸法が不揃いである（24%）」「JAS や含水率、ヤング率の表示がない（18%）」「外国産材に比べて強度など品質が劣る（6%）」「乾燥材の入手が難しい（13%）」の 4 項目を合計すると 61%となり最も多かった。次いで価格面では「外国産材に比べ価格が高い（15%）」「量が多くなると価格が上がる（5%）」の 2 項目を合計すると 20%となった。《詳細 46 ページ》

2-5. ウッドショックでの国産材利用の変化

アンケート 4 の 12 では「ウッドショック」について、木材の調達に影響したか、また今後の取り組みについて聞いている。以下は回答のまとめである。

- ・ウッドショックによる国産材利用の増加については「変わらない」の回答が多かった。

ウッドショックによる国産材利用の増加については、各部位ごとに国産材の利用の変化の回答を聞いたが、全ての部位合計では 73%が「変わらない」と回答した。またどの部位についても「変わらない」が最も多く、割合が低かった横架材（67%）、その他羽柄材（63%）でも 60%を超す回答が「変わらない」との回答だった。《詳細 47 ページ》

- ・ウッドショックを踏まえた中長期的に国産材の利用拡大については、多数が「利用拡大」を指向している。

ウッドショックを踏まえた中長期的に国産材の利用拡大については「国産材の利用拡大に取り組みたい」が最も多く 60%であった。「まだ分からないが国産材の利用拡大に取り組む可能性はある」34%と合わせると 94%が国産材利用拡大の可能性があると回答であった。《詳細 48 ページ》

- ・国産材の利用拡大に取り組みたい部材は、「管柱」「横架材」「土台」。

国産材の利用拡大に取り組みたい部材については、管柱が最も多く 62 件、次いで土台 45 件、横架材が 40 件、主要な構造材を候補として回答した事業者が多かった。《詳細 49 ページ》

3. 中小工務店の現状と、国産材利用の拡大に向けて

3-1. 厳しい経営環境にある工務店の現状

中小工務店の経営環境は、今までに無く厳しい環境にさらされている。ウッドショックによる木材価格高騰などの経済的環境の変化のほかにも、建築関係の法令や税務に関連した諸制度の改正が多く控えており、対応が急務となっている。

- ・ 2022 年 10 月 長期優良住宅の制度改正
- ・ 2023 年 10 月 消費税インボイス制度が実施（工務店傘下の一人親方の対応が必要に）。
- ・ 2025 年までに 4 号特例の縮小
- ・ 2025 年までに全建築物の省エネ基準への適合義務化

このような諸制度の改正は、社会的な要請も含めて時代の流れという側面もある。しかし中小工務店の経営環境が厳しいことには変わらない。今回調査でも「4 号特例の縮小」「省エネ基準の適合義務化」について質問しているが、結果は「4 号特例の縮小」については 47%が「準備・対策している」、43%が「これから取り組む予定」、合計で 90%が対応予定の回答である。「省エネ基準の適合義務化」については、「既に取り組んでいる」が 64%、「今後取り組みたい」が 12%、「今後出来れば取り組みたい」が 20%で、消極的な対応も含めて対応する予定の事業者は 96%であった。比較的多くの事業者が対応予定との回答で胸を撫で下ろす結果でもある。とはいえ対応には大変な準備が必要で、例えば 4 号特例の縮小については新築のみならず、リフォームでさえ主要構造部の半分以上に手が加えられると建築確認申請が必要になり、さらに既存の不適合部分を解消するようにしないと確認済証は下りなくなる予定というからリフォームは今以上にやりづらくなるに違いない。対応を予定していない事業者は、建設会社か他の工務店の請負にまわるか、廃業するかということになる。

このように中小工務店は厳しい経営環境にさらされる中、市場の占有率（シェア）という面ではどうだったのか。表 5 は、木材建材ウイクリーより「2021 年度の木造戸建ランキング」を 10 位まで抜粋したものである。2021 年度は 10 位までの木造戸建て住宅を合計すると 73,686 戸であった。これを公表されている住宅着工から「木造戸建着工数」391,367 戸を分母とした割合を求めると 18.8%であった。同様に計算して、大手 20 社の戸数は 141,409 戸、シェアは 25.9%であった。参考までに 1000 戸以上を供給している会社のシェアは 29.4%、およそ 3 割である。逆に言えば、日本全国の木造の住宅会社、ビルダー、工務店のうち年間 1000 戸以下のビルダー・工務店が 7 割の戸建て住宅供給をしており、また国土交通省のデータ「木造住宅の担い手の現状」によれば、在来工法の年間 50 戸未満のシェアは 59.1%となっており、こうした中小ビルダー・工務店が国産材利用の主役であることは間違いない。

表 5 木造戸建て上位 10 社（2021 年度）

順位	会社名	2021 年度実績	シェア
1	アーネストワン	11,169	2.9%
2	タマホーム	10,502	2.7%
3	一建設	10,215	2.6%
4	オープンハウスグループ	10,073	2.6%
5	住友林業	8,737	2.2%
6	ケイアイスター不動産	5,481	1.4%
7	ミサワホーム	4,783	1.2%
8	東栄住宅	4,773	1.2%
9	ヒノキヤグループ	4,344	1.1%
10	アイエ務店	3,609	0.9%
5位までの会社合計		50,696	13.0%
10位までの会社合計		73,686	18.8%
20位までの会社合計		101,409	25.9%
1000棟以上の会社合計		115,242	29.4%
木造戸建て住宅着工数		391,367	100.0%

（出典：国土交通省「住宅着工統計」、木材建材ウイクリー2375号「木造住宅ランキング特集」より）

しかし、木造戸建ての大手シェアは年々高まっており、それを図にしたものが図 5 になる。5 年毎に木造戸建てと大手の着工数、シェア（割合）が示してある。2006 年に 17.5%だった大手住宅会社のシェアは、15 年後の 2021 年には 25.9%にまで高まっている。中小工務店は、クリアしなければいけない規制や、求められる耐震性能、温熱性能などの性能表示等で大手との競争で苦勞するだろう。しかし国産材利用の主役であるこれら工務店が減っていけば国産材の需要も減っていくことになる。

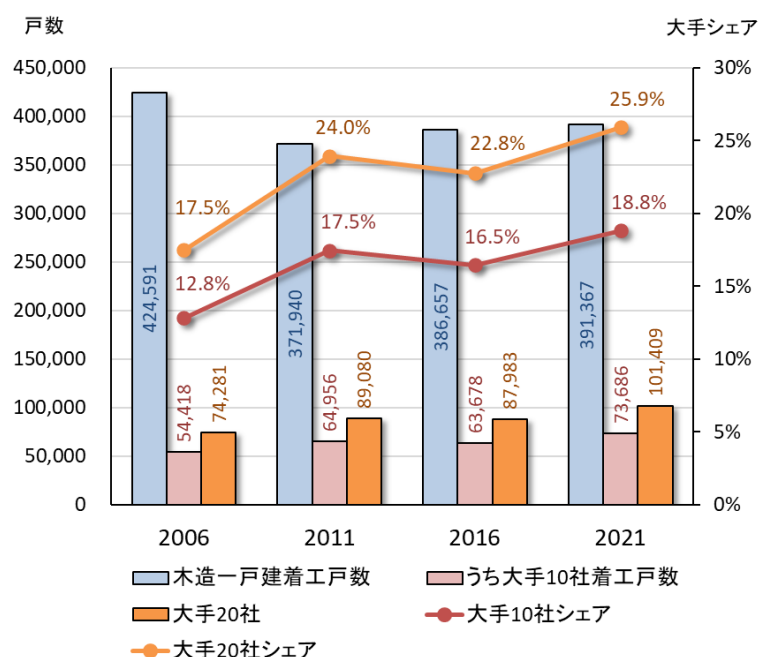


図 5 木造戸建て着工数と大手着工数

（出典：国土交通省「住宅着工統計」、木材建材ウイクリー2375号「木造住宅ランキング特集」より）

3-2. 国産材利用の拡大に向けて

今回の調査では、国産材の需要を担っているのは地域工務店であることが明らかとなったが、地域工務店においても年間施工棟数が多い企業ほど、輸入材を採用しているケースが多いことも再確認できた。また国産材の利用についても好意的な回答が目立ったことや、「4-2. 調達する際に意識する点（38 ページ参照）」の国産材に求められるものが、構造材に関しては「品質」「性能」という回答が「価格」より多かった。

こうしたことから国産材の利用促進のためには、①年間 100 戸を超える規模の工務店、ビルダーに、性能表示された国産材を使ってもらい、②年間 50 戸以下の国産材利用が得意な工務店を増やす。ということを目指し、出来ることを地道に取り組む必要がある。

①比較的規模の大きい事業者向けの国産材利用に関して、事業者の施工棟数が増えてくると木材供給にはある一定の品質・量での安定供給が求められるようになる。さらに営業の人員が増え、接客レベルが様々になり、施主に対しても家造りの説明の中で木部にしっかりと時間を取ることが難しくなる。ということは、大手のビルダーに対しは「品質」「性能」を担保（機械等級）された製品を提供できれば採用することは出来るのではないだろうか。実際に大手ビルダーがスギ集成材を多く採用していることや、今回のウッドショックによって大手住宅メーカー、ビルダーも国産材に改めて目が向けられる結果となっている。軸足を国産材、外材のどちらにも置かないと突発的なリスクに対応出来ないという声も聞こえている。

②国産材利用が得意な工務店の増加に関して、年間棟数が 10 棟前後の工務店は、地域性を重視した企業が多く、地域との信頼関係を築き上げ、普段から地域との付き合いの中で住宅営業を行っている。紹介受注が多いのもこの地域工務店の特徴となっており、クロージング前から顧客との信頼関係が構築されているような事業者がイメージとなる。

木材利用の計算では加重平均によると管柱 51%、横架材 44%でやや低い結果となったが、これは 100 戸以上の事業者の国産材率が低かったためで、年間 50 戸以下の事業者に限れば国産材率は跳ね上がる結果となった。こうした木の使い方が上手な工務店を増やすためには、木材利用のノウハウ研修、差別化、営業ツール、マニュアル化など地味な普及を繰り返すしかない。今回調査で国産材使用率の高い地域でどのように利用しているかを調べる。例えば横架材であれば国産材を使うには強度が足りないと言われる。そのため梁背を高くするか、高くしたら天井高さを確保するため階高を上げたりした場合に、北側斜線にかかってしまう等の制限もあるだろう（都市圏では特に）。こうした様々な制限をどのように回避しているかを知れば参考になるのではないだろうか。

今回の調査で特徴的なところは、国産材率については 3%の微減だったが、集成・EW 率は 18%から 24%に上昇したことである。内容を見ると外材を中心に集成 EW 化が上昇している。これは、ウッドショック等により一時的に梁背の高い材など入手難や納期遅延などが重なり、短納期の EW 材を利用したケースが考えられる。国産材についても管柱に関しては集成化により品質の確保、性能の見える化が途についてきた。今後はさらに大径化した国産材の利用が求められている。今後、ユーザーの価値観が益々多様化する中で、A 材 B 材とい

った区分に対してより付加価値の高い利用方法を考え、無垢材、集成・EW 材を含めて適材
適所で用いていくことが日本の森林を持続可能な方向へ導くと考ええる。

《参考資料 アンケート調査結果全体》

1.会社全体の供給住宅について（戸建て住宅について）

1-1. アンケート回収数

表 6 アンケート回収数（単位：社）（再掲）

① 配布総数	2,713
② 全回収数	110
③ 回収数のうち年間供給住宅数「ゼロ」の事業者	12
④ アンケートの基本的な集計対象会社数（②－③）	98
回収率（②/①）	4.1%

表 7 アンケート回答事業者の地方別区分（単位：社、戸）

圏域別	事業者数 （社）	供給戸数 （戸）	平均規模 （戸/社）
北海道・東北・北関東	7	190	27.1
首都圏	14	218	15.6
甲信越・北陸	16	119	7.4
東海	12	108	9.0
近畿	21	503	24.0
中国・四国	21	220	10.5
九州・沖縄	19	263	13.8
合計	110	1,621	14.7

図 6 アンケート回答事業者の地方別区分（再掲）

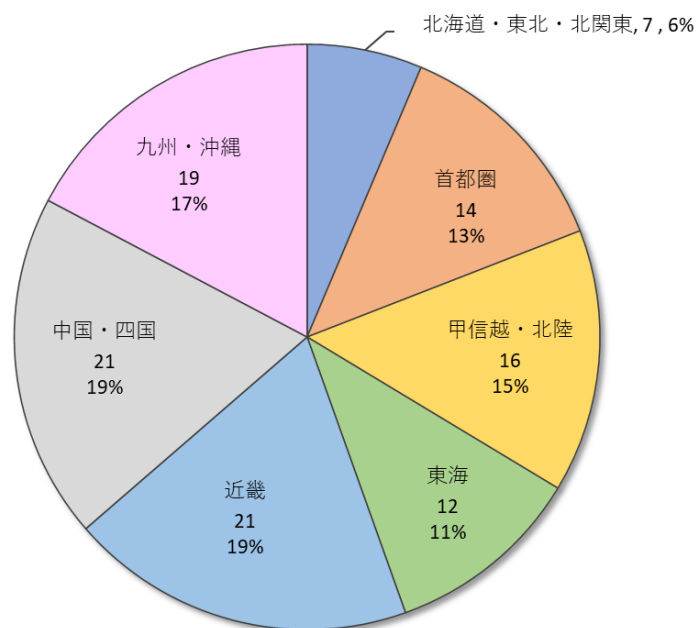


表 8 都道府県別アンケート発送数・回収数・地方区分

NO.	都道府県	地方区分	発送数	回答数	回答率
1	北海道	北海道・東北・北関東	28	1	4%
2	青森県	北海道・東北・北関東	70	0	0%
3	岩手県	北海道・東北・北関東	22	1	5%
4	宮城県	北海道・東北・北関東	23	1	4%
5	秋田県	北海道・東北・北関東	18	0	0%
6	山形県	北海道・東北・北関東	32	1	3%
7	福島県	北海道・東北・北関東	51	1	2%
8	茨城県	北海道・東北・北関東	48	1	2%
9	栃木県	北海道・東北・北関東	16	1	6%
10	群馬県	北海道・東北・北関東	20	0	0%
11	埼玉県	首都圏	74	3	4%
12	千葉県	首都圏	68	2	3%
13	東京都	首都圏	81	3	4%
14	神奈川県	首都圏	108	6	6%
15	新潟県	甲信越・北陸	30	2	7%
16	富山県	甲信越・北陸	48	2	4%
17	石川県	甲信越・北陸	9	1	11%
18	福井県	甲信越・北陸	27	1	4%
19	山梨県	甲信越・北陸	68	3	4%
20	長野県	甲信越・北陸	139	7	5%
21	岐阜県	東海	146	4	3%
22	静岡県	東海	180	4	2%
23	愛知県	東海	93	2	2%
24	三重県	東海	21	2	10%
25	滋賀県	近畿	101	5	5%
26	京都府	近畿	61	5	8%
27	大阪府	近畿	90	6	7%
28	兵庫県	近畿	96	5	5%
29	奈良県	近畿	12	0	0%
30	和歌山県	近畿	11	0	0%
31	鳥取県	中国・四国	7	0	0%
32	島根県	中国・四国	34	3	9%
33	岡山県	中国・四国	46	3	7%
34	広島県	中国・四国	60	2	3%
35	山口県	中国・四国	33	2	6%
36	徳島県	中国・四国	38	0	0%
37	香川県	中国・四国	41	3	7%
38	愛媛県	中国・四国	120	8	7%
39	高知県	中国・四国	45	0	0%
40	福岡県	九州・沖縄	162	7	4%
41	佐賀県	九州・沖縄	40	2	5%
42	長崎県	九州・沖縄	79	1	1%
43	熊本県	九州・沖縄	94	2	2%
44	大分県	九州・沖縄	27	0	0%
45	宮崎県	九州・沖縄	47	4	9%
46	鹿児島県	九州・沖縄	43	3	7%
47	沖縄県	九州・沖縄	6	0	0%
合計			2,713	110	4%

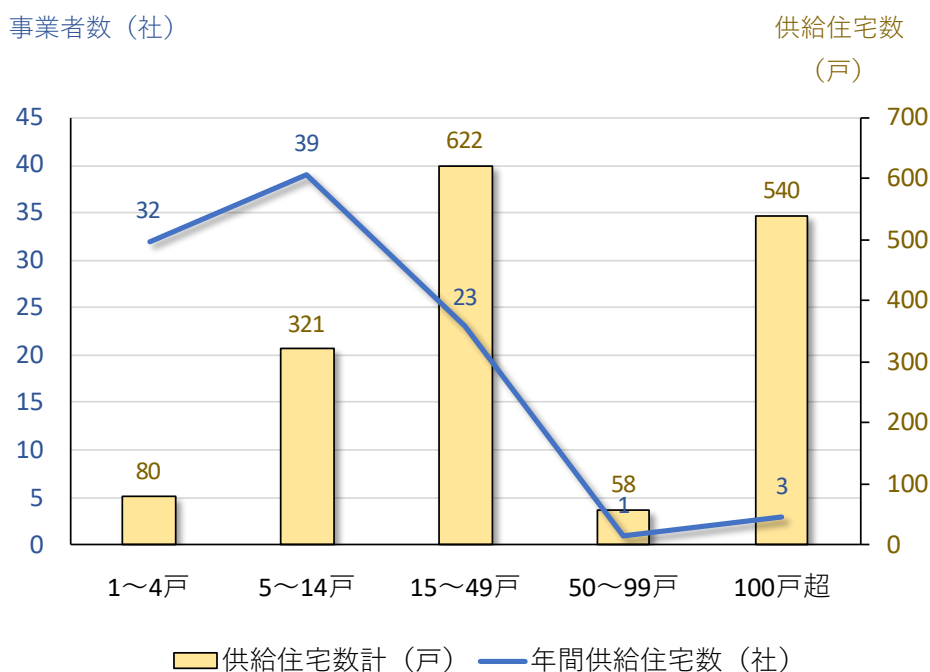
1-2. 年間供給住宅数

表 9 階層別・年間供給住宅数（単位：社、戸、％）

	1～4戸	5～14戸	15～49戸	50～99戸	100戸超	合計
年間供給住宅数（社）	32	39	23	1	3	98
会社数割合（％）	32.7%	39.8%	23.5%	1.0%	3.1%	100.0%
供給住宅数計（戸）	80	321	622	58	540	1,621
供給住宅数割合（％）	4.9%	19.8%	38.4%	3.6%	33.3%	100.0%

有効回答数：98

図 7 階層別・年間供給住宅数（再掲）



1-3. 住宅の注文形態別・延床面積（平米）当たりの平均単価

表 10 住宅の注文形態別・延床面積当たりの平均単価（単位：万円/平米）

	1～4戸	5～14戸	15～49戸	50～99戸	100戸超	平均
戸建て注文住宅	47	53	61	60	33	52
戸建て建売住宅	22	93	37	—	35	56

有効回答数：97

アンケート注 ※1 延床面積は建築基準法に従って下さい（バルコニー・ポーチ・吹抜などの面積を除く）

集計注：平均単価は、階層別に単純平均を用いている。

集計注：アンケートには単位が抜けており、坪と間違ったと思われる回答があったがそのまま集計している。

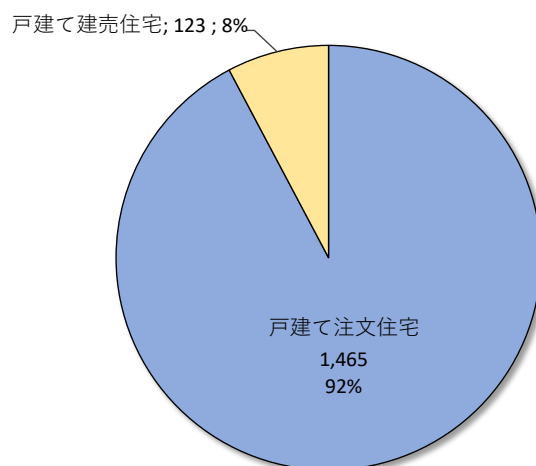
1-4. 住宅の注文形態別・階層別年間供給住宅階層別戸数

表 11 住宅の注文形態別・年間供給住宅階層別戸数割合（単位：戸数）

	1～4戸	5～14戸	15～49戸	50～99戸	100戸超	合計
戸建て注文住宅	72	309	550	58	476	1,465
戸建て建売住宅	3	7	49	0	64	123

有効回答数：94

図 8 住宅の注文形態別 供給戸数・割合



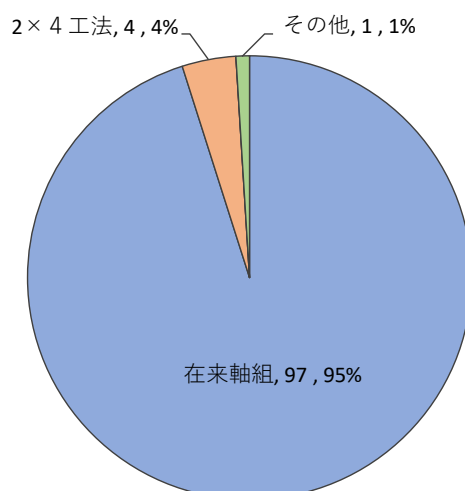
1-5. 貴社が手がける住宅の建築工法

表 12 住宅の建築工法（複数回答あり）（単位：社）

	1～4戸	5～14戸	15～49戸	50～99戸	100戸超	合計
在来軸組	31	39	23	1	3	97
2×4工法	0	1	1	0	1	3
プレハブ	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	1	2
合計	31	41	24	1	5	102

有効回答数：102

図 9 住宅の建築工法



2.供給住宅の概要について

2-1. 1 住宅あたりの平均延床面積

表 13 1 住宅あたりの平均延床面積（単位：社、平米）

項目	社	m ²
0戸、供給戸数未記入	5	126.0
1戸～4戸	32	113.9
5戸～14戸	38	118.6
15戸～49戸	23	109.8
50戸～99戸	1	105.7
100戸超	4	117.8
平均延べ床面積	103	115.4

有効回答数：103

集計注 平均延べ床面積は、単純平均を用いている。

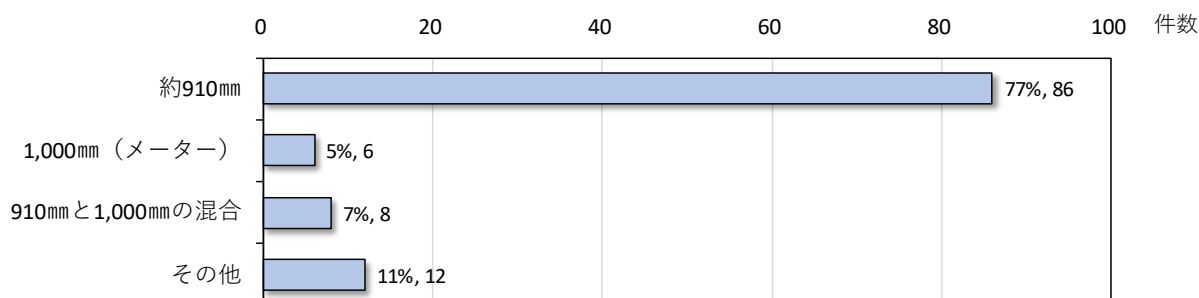
2-2. 基準寸法（モジュール）

表 14 基準寸法／モジュール（複数回答あり）（単位：件数、%）

項目	件数	割合
約910mm	86	77%
1,000mm（メートル）	6	5%
910mmと1,000mmの混合	8	7%
その他	12	11%
合計	112	100%

有効回答数：94

図 10 基準寸法／モジュール



集計注 その他回答 13 のうち基準が記入されていたもの：900mm 1 件、950mm 2 件、955mm 2 件、985mm 2 件、不定 1 件。

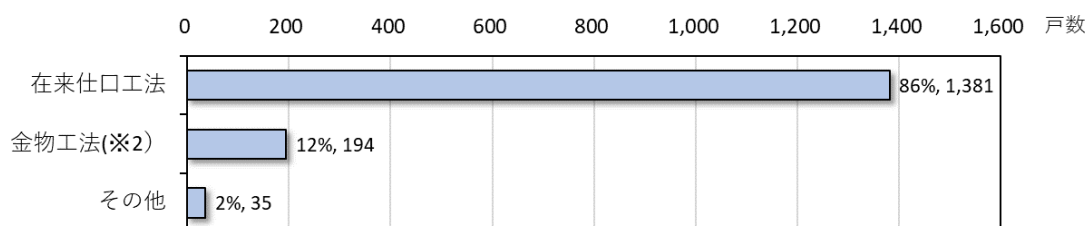
2-3. 工法（接合部）

表 15 工法・接合部（複数回答あり）（単位：戸数、%）

項目	戸数	割合
在来仕口工法	1,381	86%
金物工法(※2)	194	12%
その他	35	2%
合計	1,610	100%

有効回答数：95

図 11 工法・接合部



アンケート注 ※2 金物工法は仕口部を金物で接合する。工法では、「テックワン」「SS マルチ」などがある。

なお、部分的な補強として金物を使用するものは含まない。

集計注 複数回答ありの割合計算は、分母を複数回答数全体として合計が 100% となるようにしている。

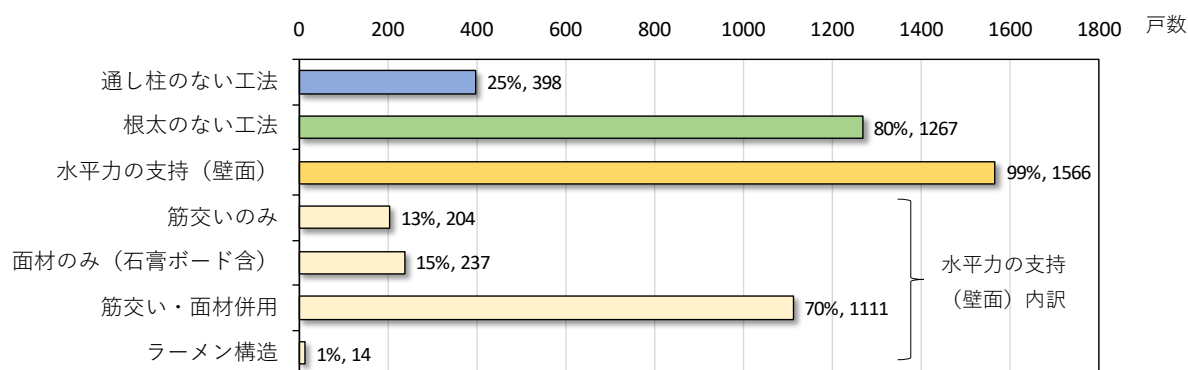
2-4. 工法（その他）

表 16 工法・その他（複数回答あり）（単位：戸数、%）

項目	戸数	割合
通し柱のない工法	398	25%
根太のない工法	1267	80%
水平力の支持（壁面）	1566	99%
筋交いのみ	204	13%
面材のみ（石膏ボード含）	237	15%
筋交い・面材併用	1111	70%
ラーメン構造	14	1%
有効回答数97社の年間住宅供給	1579	100%

有効回答数：97

図 12 工法・その他



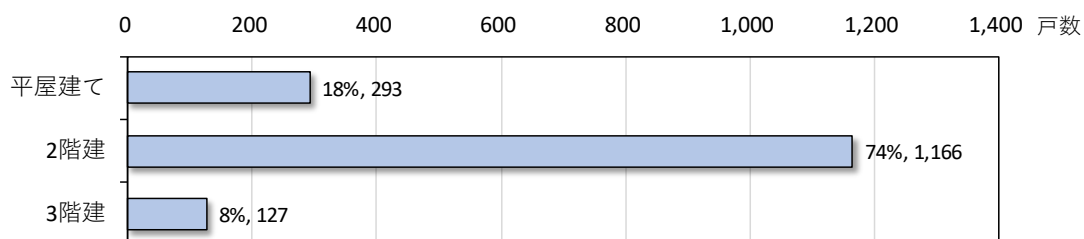
2-5. 建物の階数

表 17 建物の階数（単位：戸数、%）

項目	戸数	割合
平屋建て	293	18%
2階建	1,166	74%
3階建	127	8%
有効回答数96社の年間住宅供給	1,586	100%

有効回答数：96

図 13 建物の階数



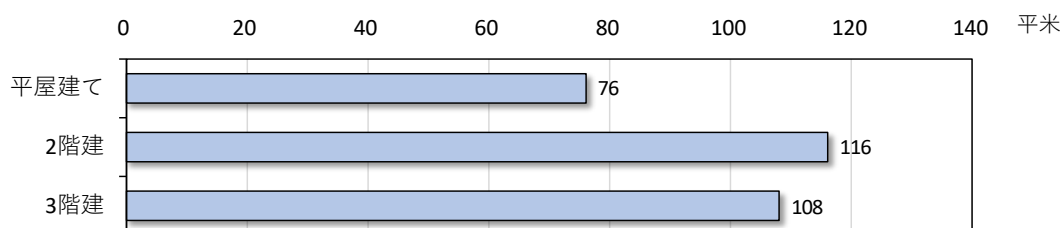
2-6. 建物の平均延床面積

表 18 建物の平均延べ床面積（単位：平米）

項目	面積
平屋建て	76
2階建	116
3階建	108

有効回答数：102

図 14 建物の平均延べ床面積



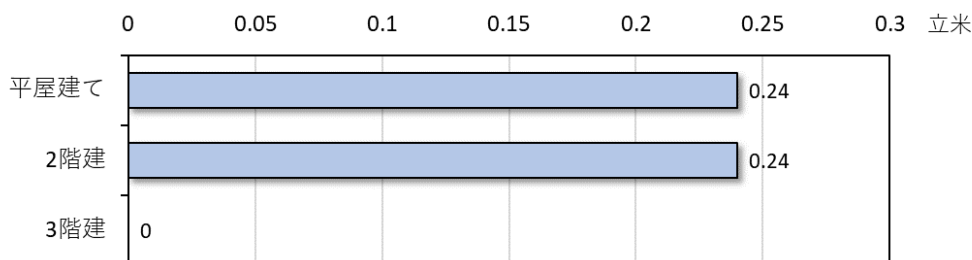
2-7. 建物の延床面積あたりの木材使用量

表 19 建物の延床単位面積あたりの木材使用量（単位：立米）

項目	立米/m ²
平屋建て	0.24
2階建	0.24
3階建	—

有効回答数：17

図 15 建物の延床単位面積あたりの木材使用量



集計注 アンケート用紙には単位が抜けており「延べ床面積の木材使用量」「延べ床面積単位あたりの木材使用量」の2種類と思われる回答があった。ここでは単位面積（平米）と思われる回答17社を集計している。

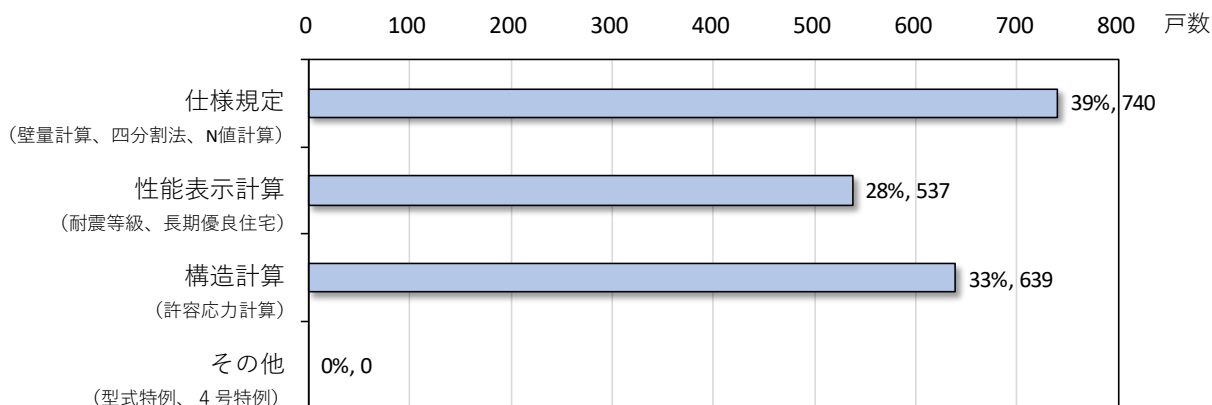
2-8. 構造計算方法

表 20 構造計算方法（複数回答あり）（単位：戸数、%）

項目	戸数	割合
仕様規定（壁量計算、四分割法、N値計算）	740	39%
性能表示（耐震等級、長期優良住宅）	537	28%
構造計算（許容応力計算）	639	33%
その他（型式特例、4号特例）	0	0%
合計	1,916	100%

有効回答数：96

図 16 構造計算方法



集計注 複数回答ありの割合計算は、分母を複数回答数全体として合計が100%となるようにしている。

2-9. 2025 年 4 号特例縮小に際しての準備・対策

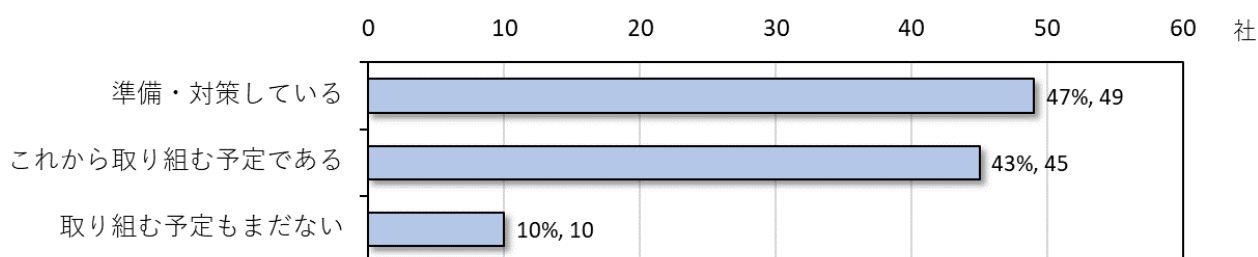
表 21 2025 年までに 4 号特例が縮小されますが、準備・対策はされていますか？

(単位：社、%)

項目	社	割合
準備・対策している	49	47%
これから取り組む予定である	45	43%
取り組む予定もまだない	10	10%
合計	104	100%

有効回答数：104

図 17 4 号特例が縮小につき、準備・対策



2-10. 具体的な準備・対策（自由記入）

【対応済み・23 社】

・以前より全棟構造計算を行っている。すでに 4 号物件に対しても構造検討を行っている。
自社導入の設計 CAD で対応可。(など対応済み 23 社)

【ソフト等を導入し対応予定・17 社】

・ソフトを導入。構造計算ソフトを利用予定。自社で仕様規定の構造計算を行えるように準備しています。そのた許容応力度設計が可能な外注先とも連携していきたいと考えています。
CAD による計算手法のマスター。構造設計事務所と連携、構造計算ソフトの導入。構造計算ソフトを購入して勉強会に参加したり、講習会に参加したり、JBN を通じて情報を集めている。(など対応予定 17 社)

【外部に依頼して対応予定・30 社】

・構造設計士に任せる。設計士(外注)と準備、対策を行う。外部設計事務所で、許容応力度計算に対応できる体制を準備できており、現在は、オプションとして対応している。構造設計を外部に委託する、今後将来的には自社で行う予定。壁量計算は自社、許容応力度計算は構造設計に任せる。(など外部に依頼して対応 30 社)

【対応を協議中・9 社】

・取引先と協議中。これから検討。プレカート会社と相談中。具体的内容が不明なため、どのように取り組むかまだ分からない。(など対応を協議中 9 社)

2-11. 森林所有者、製材工場、設計士などと連携した取組

表 22 森林所有者、製材工場、設計士などと連携して国産材による家づくりへの取組を行っていますか？（単位：社、％）

項目	社	割合
既に取り組んでいる	67	64%
今後、ぜひ取り組みたい	13	12%
今後、できれば取り組みたい	21	20%
興味がない	4	4%
合計	105	100%

有効回答数：105

図 18 森林所有者、製材工場、設計士などと連携した取組

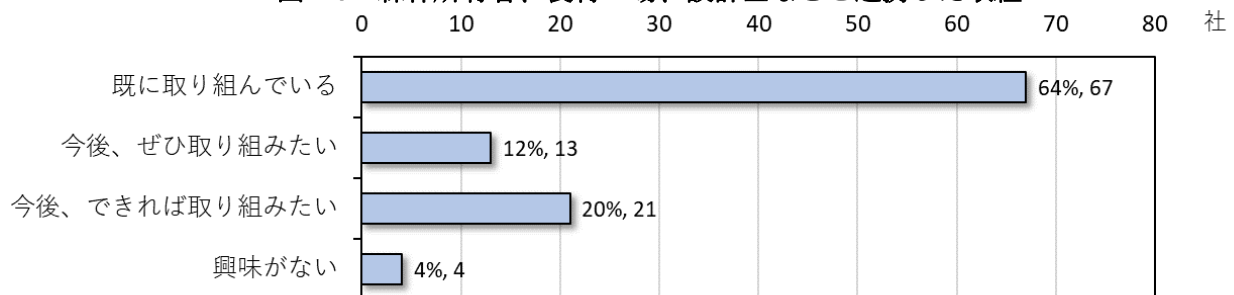
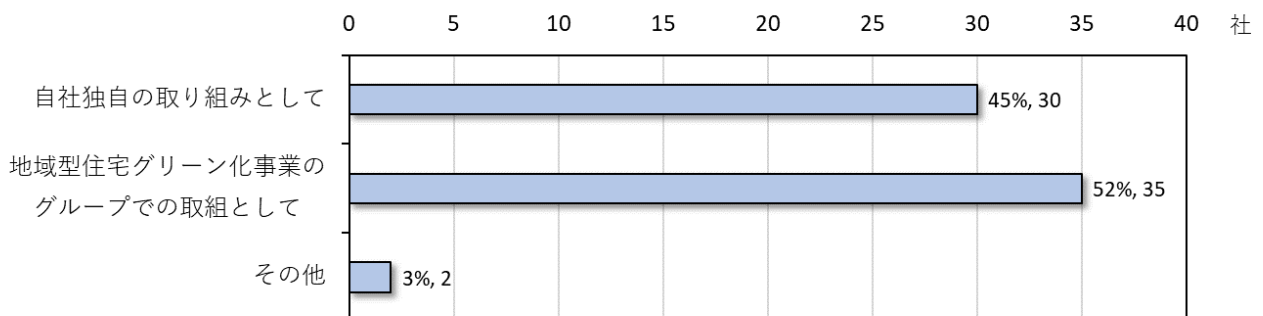


表 23 上記設問のうち「既に取り組んでいる」の内訳（単位：社、割合）

項目	社	割合
自社独自の取り組みとして	30	45%
地域型住宅グリーン化事業のグループでの取組として	35	52%
その他	2	3%
合計	67	100%

有効回答数：67

図 19 「既に取り組んでいる」の内訳



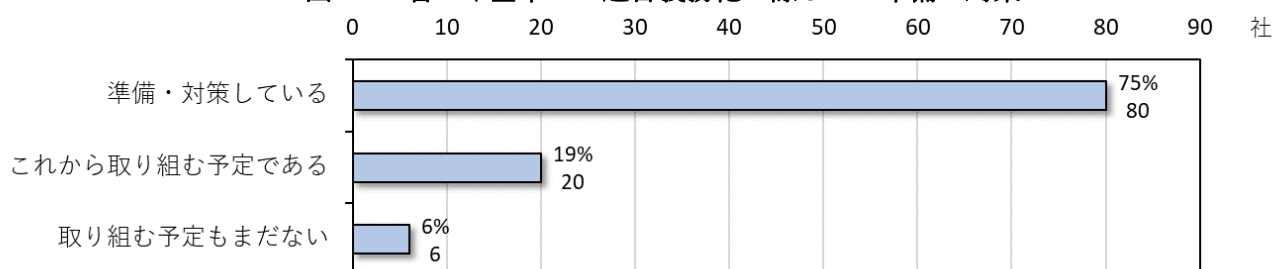
2-12. 2025 年、省エネ基準への適合義務化

表 24 2025 年、全建築物の省エネ基準への適合義務化に際しての準備・対策
(単位：社、割合)

項目	社	割合
準備・対策している	80	75%
これから取り組む予定である	20	19%
取り組む予定もまだない	6	6%
合計	106	100%

有効回答数：106

図 20 省エネ基準への適合義務化に際しての準備・対策



2-13. 具体的な準備・対策（自由記入）

【対応済み・対応予定・63 社】

・自社で計算しています。標準的な性能として全邸において既に対応している。数年前より構造計算ソフトを利用して自社で計算し、評価機関(JIO)から評価書証明書を取得している。すでに断熱等性能等級 5 / 省エネ等級 6 を標準仕様としている。(など 63 社)

【ソフト等を導入し対応予定・8 社】

・省エネ計算ソフトの導入。自社で省エネ計算を行えるように準備しています。自社で計算を行う予定。(など 8 社)

【外部に依頼して対応予定・10 社】

・協力業者(木材)と計画し、設計を行う。省エネ計算を N C N に依頼する。省エネ計算代行に任せる。設計事務所と協議して取り組む予定。外注先に任せる。(など 10 社)

【対応を協議中・3 社】

・未定。設計士と協議。専門家に相談。(など 3 社)

3.各部位の木材使用率について

3-1～9. 樹種別①一戸あたりの木材使用量（単純平均）

表 25 一戸あたりの木材使用量と樹種・製品種内訳（単位：立米数、%）

製品種類	樹種	1住宅あたりの平均木材使用量（※4）	1 管柱	2 通し柱	3 土台	4 大引	5 母屋・棟木	6 横架材（※3）	7.間柱	8.筋交い	9.その他羽柄材
合計（立米）		21.394	3.124	0.465	1.352	0.911	1.271	6.699	2.269	1.061	4.241
国産材	製材	ヒノキ	3.815	1.179	0.252	1.127	0.591	0.052	0.119	0.063	0.047
	製材	スギ	10.493	1.195	0.133	0.122	0.156	0.821	2.994	1.708	0.488
	製材	その他	0.172					0.114		0.008	0.050
	集成材	ヒノキ	0.242	0.122	0.007	0.043	0.041	0.005	0.003	0.021	
	集成材	スギ	0.963	0.161	0.010		0.003	0.279	0.255	0.236	0.020
	集成材	カラマツ	0.068		0.003			0.065			
	集成材	その他	0.027					0.011			0.016
	その他（LVL含む）		0.010							0.001	0.009
	国産材計（立米）		15.791	2.657	0.404	1.292	0.791	0.878	3.585	2.025	0.801
	国産材比率（%）		74%	85%	87%	96%	87%	69%	54%	89%	75%
外国産材	製材	ベイマツ	2.943	0.010	0.002	0.007	0.078	0.283	1.851	0.204	0.508
	製材	ホワイトウツ	0.367	0.015	0.004			0.069	0.108	0.044	0.128
	製材	レッドウッド	0.546	0.015	0.004	0.028	0.003	0.010	0.436	0.012	0.038
	製材	その他	0.062			0.025	0.010			0.002	0.025
	集成材	ベイマツ	0.094				0.017	0.053		0.004	0.020
	集成材	ホワイトウツ	0.517	0.354	0.027		0.022	0.005	0.032	0.057	0.003
	集成材	レッドウッド	0.845	0.073	0.024		0.007	0.075	0.618		0.047
	集成材	その他	0.141				0.003	0.050			0.089
	その他（LVL含む）		0.087					0.007	0.067	0.003	0.011
	外国産材計（立米）		5.603	0.467	0.060	0.060	0.120	0.393	3.114	0.243	0.260
	外国産材比率（%）		26%	15%	13%	4%	13%	31%	46%	11%	25%
有効回答数		—	61	53	60	59	59	61	59	56	55

図 21 一戸あたりの木材使用量と製品種内訳（積み上げグラフ）

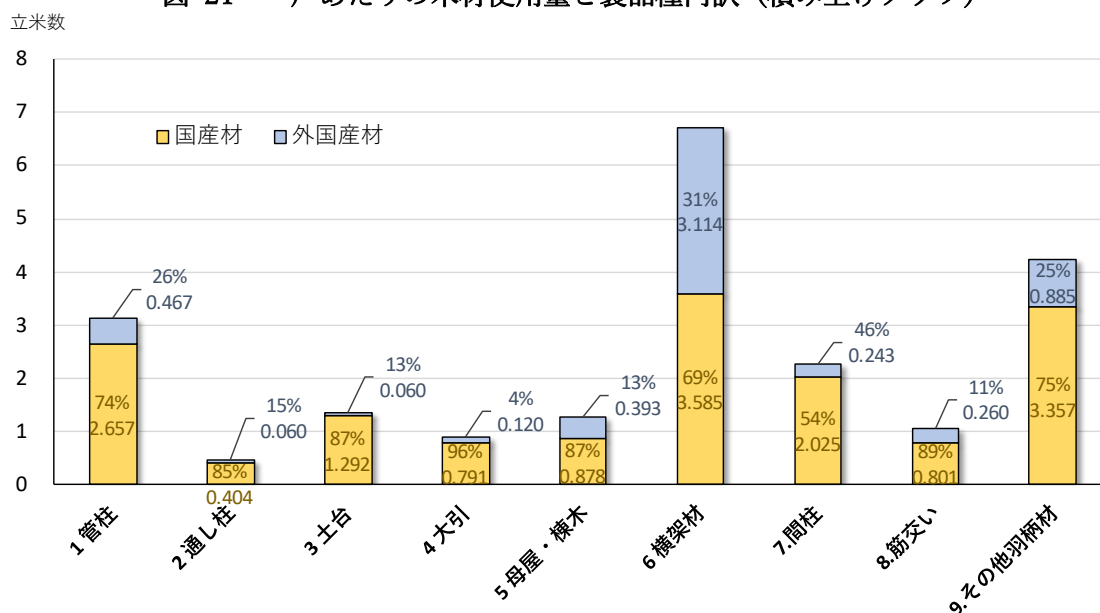


図 22 一戸あたりの木材使用量と製品種内訳（100%グラフ）

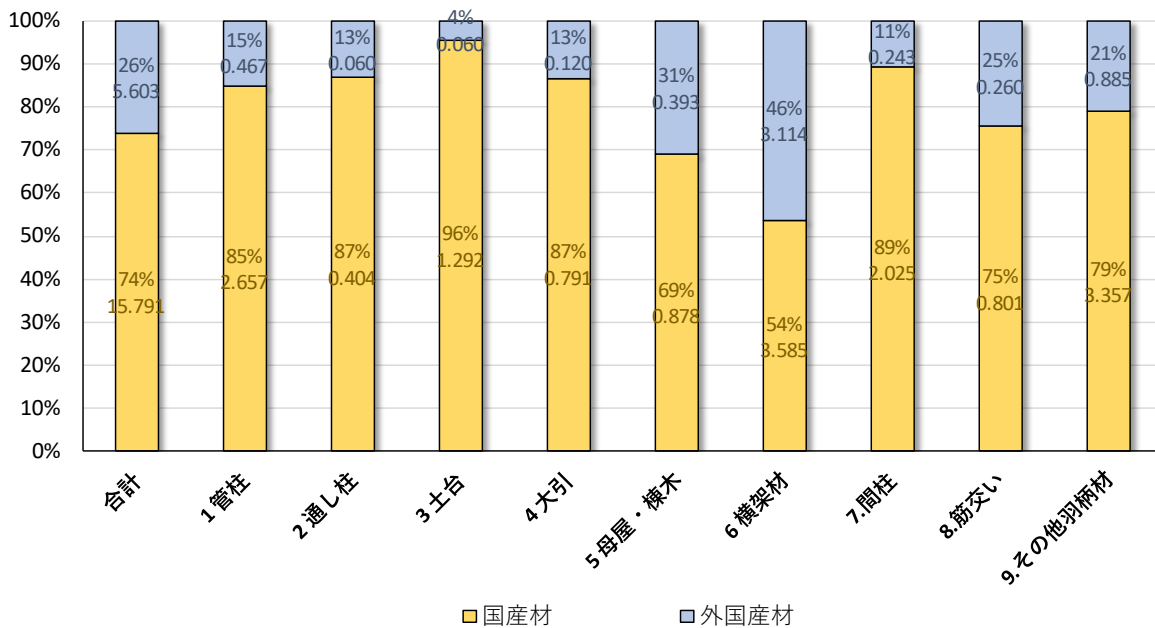
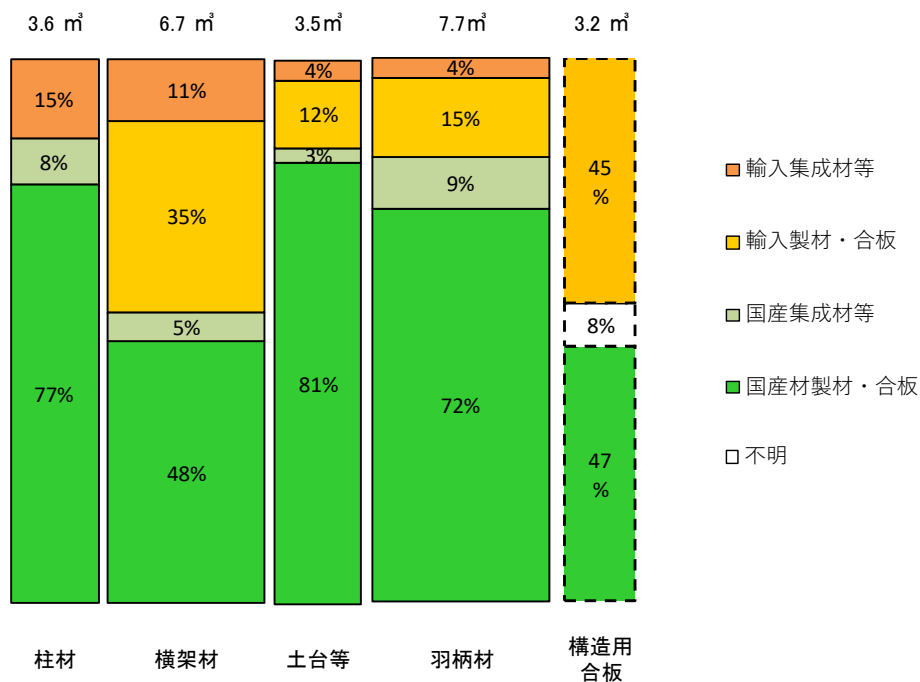


図 23 一戸あたりの木材使用量と製品種内訳（箱グラフ：単純平均）



アンケート注 ※3 「横架材」 土台・大引・母屋・棟木以外の横架材を示す

アンケート注 ※4 「1住宅あたりの平均木材使用量（立米）」は必ず入力してください

集計注 「3-1～9. ①一戸あたりの木材使用量と樹種内訳（単純平均）」における一戸あたり木材使用量の集計は、単純に事業者の一戸あたりの木材使用量を有効回答数で割った「単純平均」によっている。

集計注 構造用合板は、平米からの推定値で、OSB、MDF等の構造用合板以外の木質系面材を含まない。

集計注 集計区分について、管柱は「管柱」と「通し柱」の合計、土台は「土台」「大引」「母屋・棟木」の合計、横架材は横架材のみ、羽柄材は「間柱」「筋交い」「その他羽柄材」の合計である。

3-1～9. 樹種別②一戸あたりの木材使用量（加重平均）

表 26 一戸あたりの木材使用量と樹種・製品種内訳（単位：立米数、%）

製品種類		樹種	1住宅あたりの平均木材使用量（※4）	1 管柱	2 通し柱	3 土台	4 大引	5 母屋・棟木	6 横架材（※3）	7.間柱	8.筋交い	9.その他羽柄材
合計（立米）			22.524	3.242	0.449	1.380	0.979	1.313	7.939	2.300	0.833	4.089
国産材	製材	ヒノキ	3.074	0.684	0.150	1.232	0.562	0.034	0.136	0.029	0.015	0.232
		スギ	9.200	0.948	0.094	0.095	0.121	0.639	3.232	1.439	0.245	2.387
		その他	0.095						0.083		0.007	0.005
	集成材	ヒノキ	0.159	0.087	0.001	0.031	0.035	0.001	0.000		0.004	
		スギ	0.375	0.067	0.008		0.004		0.097	0.103	0.084	0.011
		カラマツ	0.069		0.002				0.067			
		その他	0.034						0.010			0.024
	その他（LVL含む）		0.018								0.001	0.017
	国産材計（立米）		13.023	1.787	0.255	1.357	0.721	0.674	3.625	1.572	0.355	2.677
	国産材比率（％）		58%	55%	57%	98%	74%	51%	46%	68%	43%	65%
外国産材	製材	ベイマツ	3.246	0.003	0.000	0.006	0.036	0.393	2.500		0.098	0.210
		ホワイトウツ	1.102	0.002	0.001				0.040	0.378	0.349	0.333
		レッドウッド	0.575	0.002	0.001	0.006	0.001	0.096	0.445	0.004		0.020
		その他	0.035			0.011	0.009				0.001	0.014
	集成材	ベイマツ	0.053					0.006	0.029		0.001	0.017
		ホワイトウツ	2.623	1.421	0.180		0.209	0.048	0.258	0.327	0.027	0.154
		レッドウッド	1.140	0.027	0.013			0.094	0.983			0.024
		その他	0.627				0.002	0.002	0.058			0.564
	その他（LVL含む）		0.099						0.001	0.019	0.001	0.077
	外国産材計（立米）		9.501	1.456	0.194	0.023	0.257	0.639	4.314	0.728	0.477	1.413
外国産材比率（％）		42%	45%	43%	2%	26%	49%	54%	32%	57%	35%	
有効回答数			－	61	53	60	59	59	61	59	56	55

図 24 一戸あたりの木材使用量と製品種内訳（積み上げグラフ）

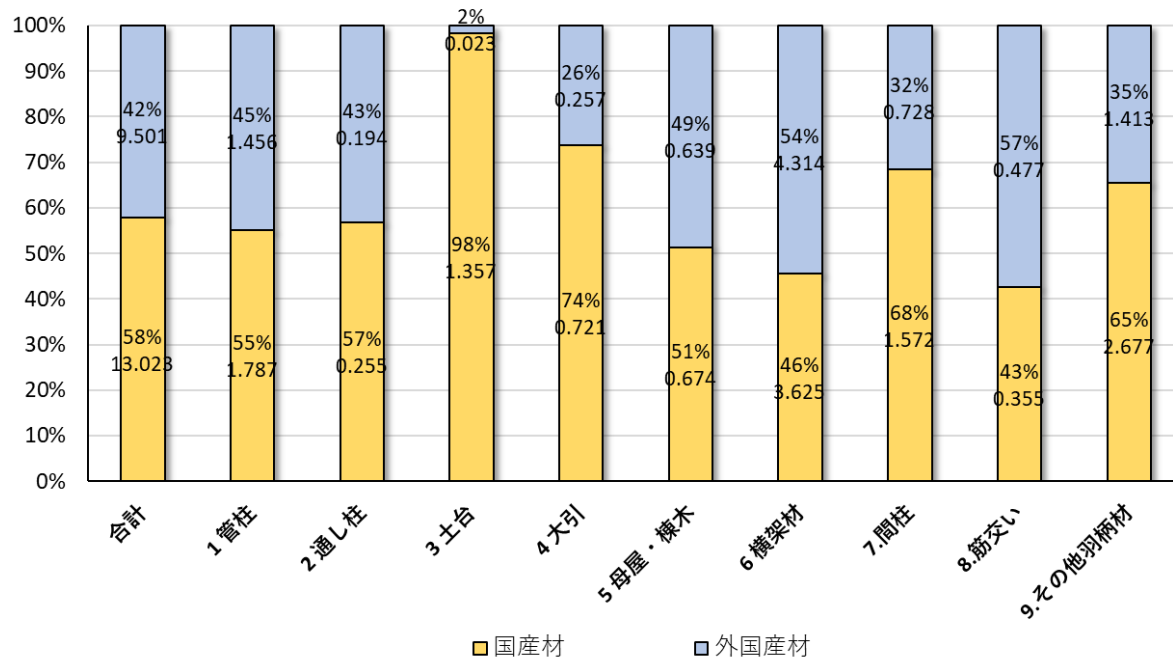


図 25 一戸あたりの木材使用量と製品種内訳（100%グラフ）

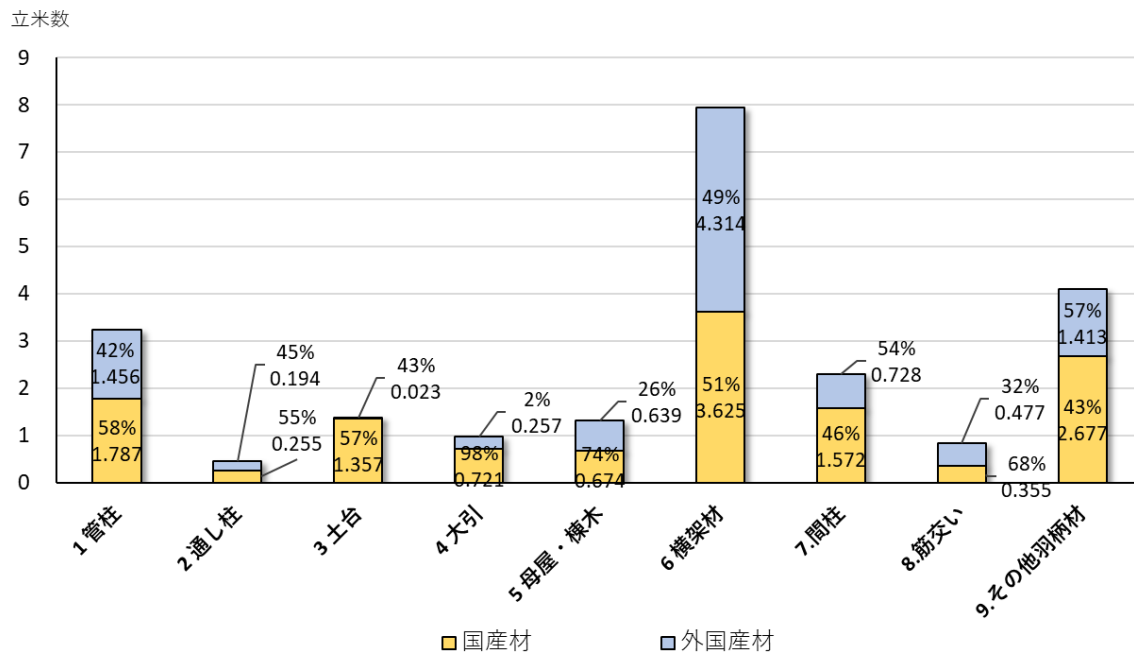
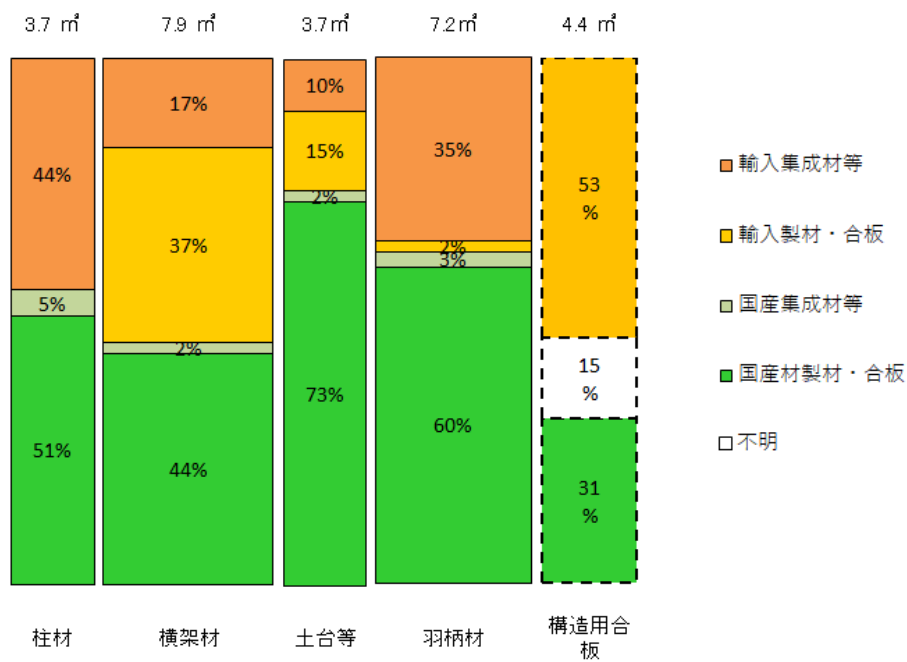


図 26 一戸あたりの木材使用量と製品種内訳（箱グラフ：加重平均）（再掲）



集計注 「3-1～9 ②一戸あたりの木材使用量と樹種内訳（加重平均）」における一戸あたり木材使用量の集計は、事業者の年間供給戸数をウェイトとして平均を計算する「加重平均」によっている。

集計注 構造用合板は、平米からの推定値で、OSB、MDF等の構造用合板以外の木質系面材を含まない。

集計注 集計区分について、管柱は「管柱」と「通し柱」の合計、土台は「土台」「大引」「母屋・棟木」の合計、横架材は横架材のみ、羽柄材は「間柱」「筋交い」「その他羽柄材」の合計である。

3-1～9. 地方別①一戸あたりの木材使用割合（単純平均）

地域的な部位別の木材利用の特徴を、代表的な「管柱」「横架材」で比較する。

図 27 管柱（単純平均）

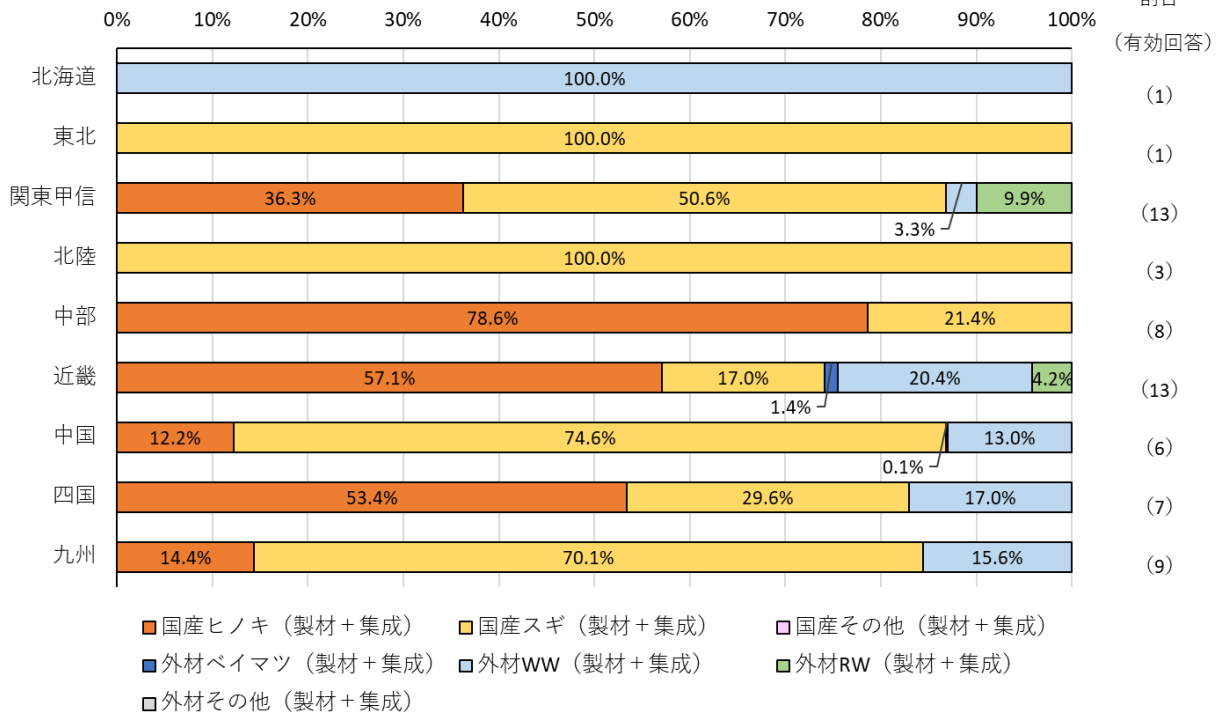
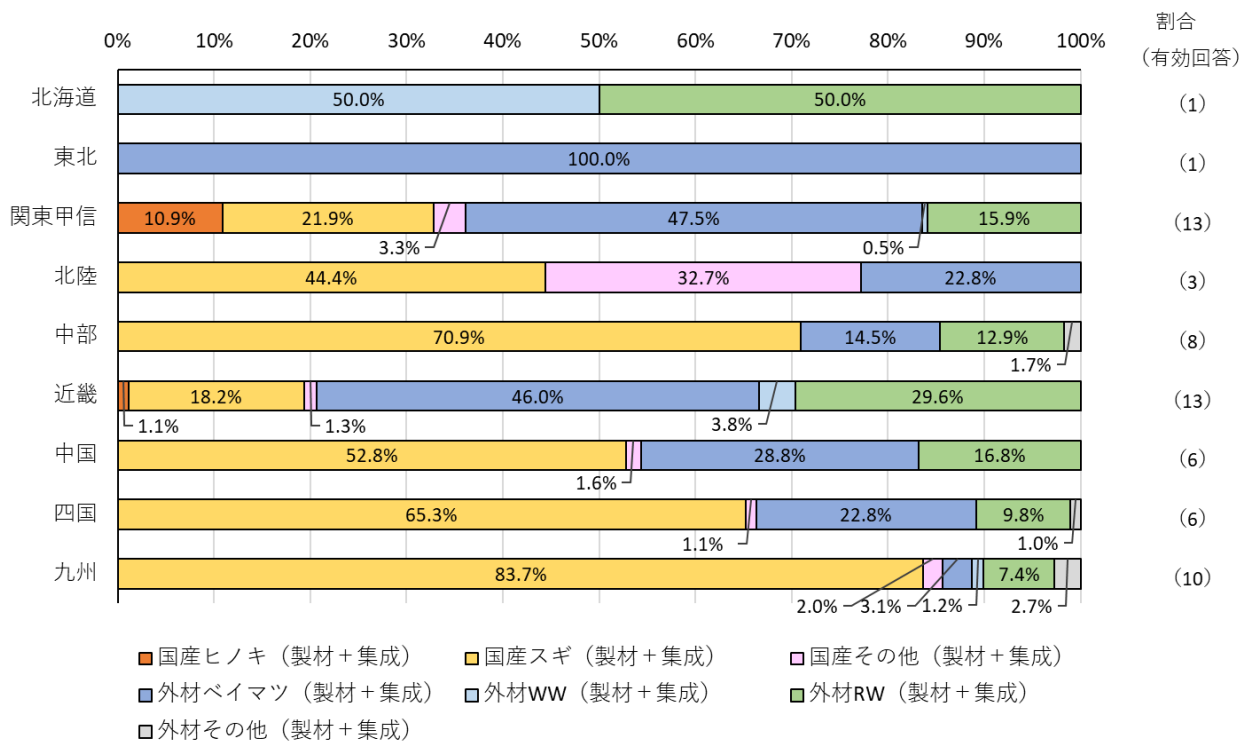


図 28 横架材（単純平均）



3-1～9. 地方別②一戸あたりの木材使用割合（加重平均）

図 29 管柱（加重平均）

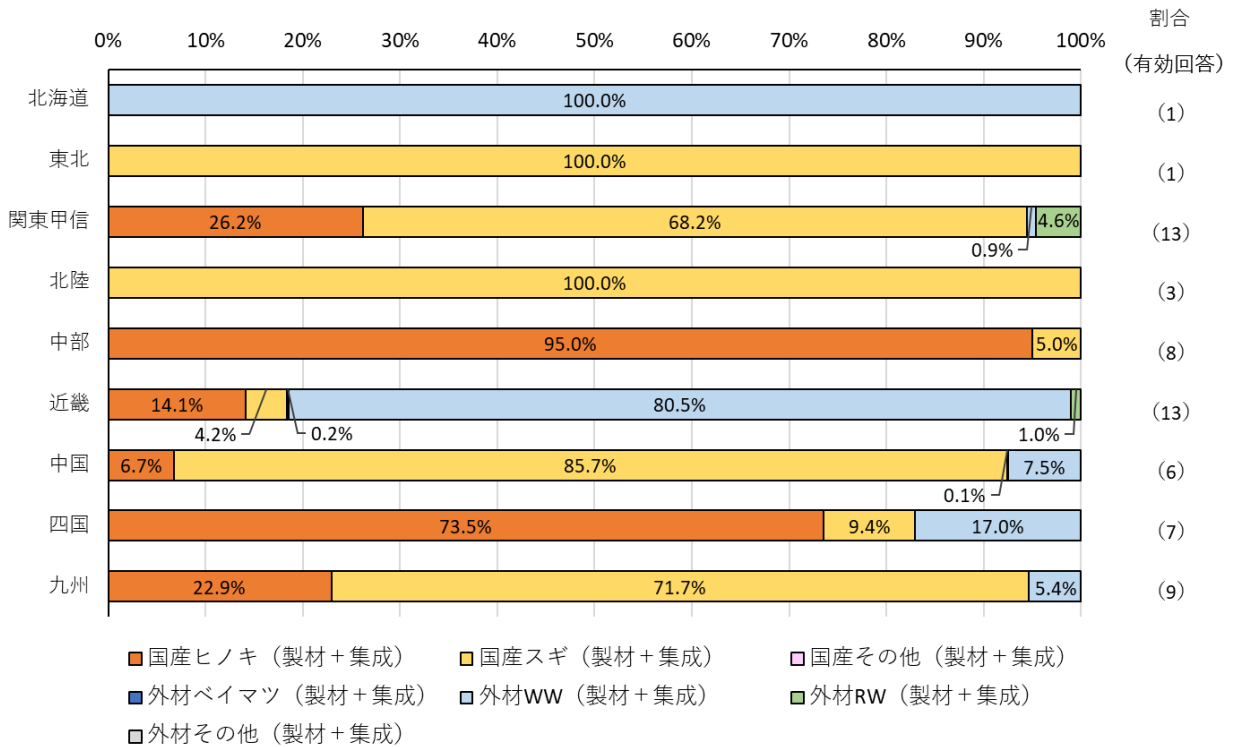
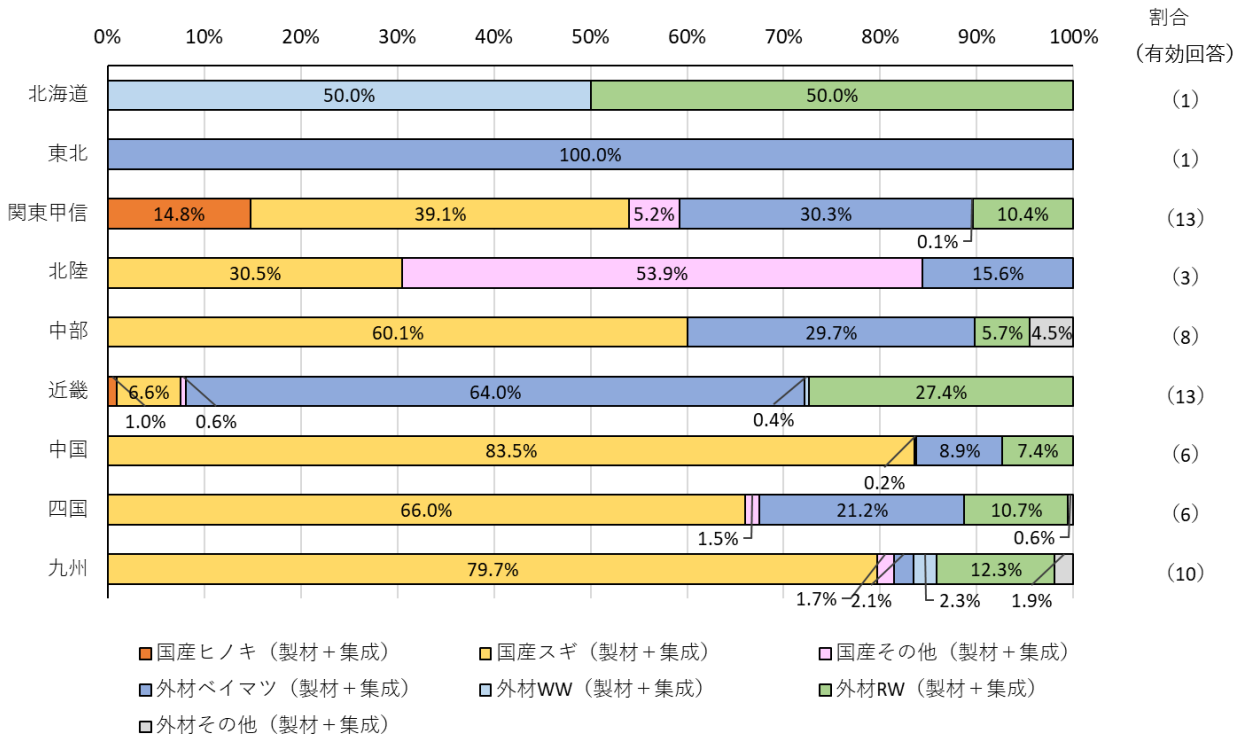


図 30 横架材（加重平均）



3-10. 最も使用する部材サイズ

部材のサイズについて、最も多く使っているサイズを一つチェックしてください

表 27 最も使用する部材サイズ（管柱、通し柱、土台）（単位：社、割合）

項目	105mm		120mm		135mm以上		その他		合計	割合
		割合		割合		割合		割合		
管柱	70	68%	32	31%	0	0%	1	1%	103	100%
通し柱	26	26%	65	66%	6	6%	2	2%	99	100%
土台	64	62%	38	37%	0	0%	1	1%	103	100%

有効回答数：103

図 31 最も使用する部材サイズ（管柱、通し柱、土台）

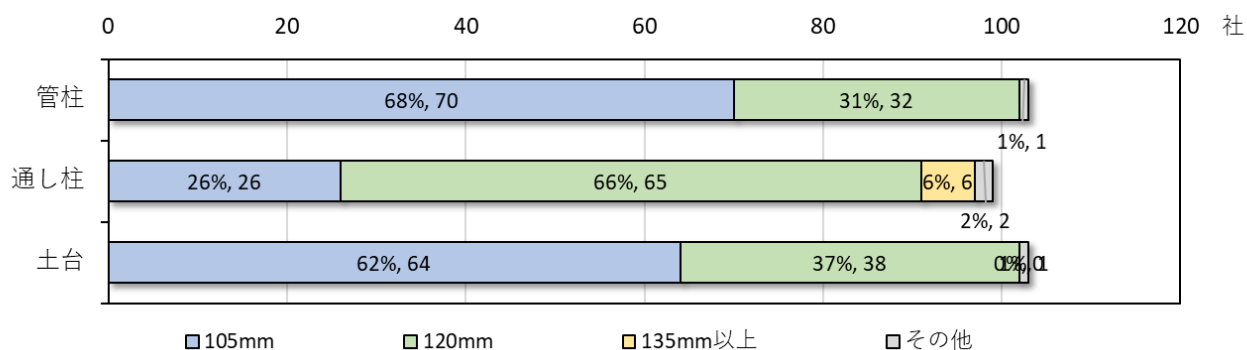


表 28 最も使用する部材サイズ（大引、母屋、棟木）（単位：社、割合）

項目	90mm		105mm		120mm以上		その他		合計	割合
		割合		割合		割合		割合		
大引	50	49%	51	50%	1	1%	0	0%	102	100%
母屋、棟木	34	34%	54	53%	13	13%	0	0%	101	100%
棟木	24	24%	50	49%	28	27%	0	0%	102	100%

有効回答数：103

図 32 最も使用する部材サイズ（大引、母屋、棟木）

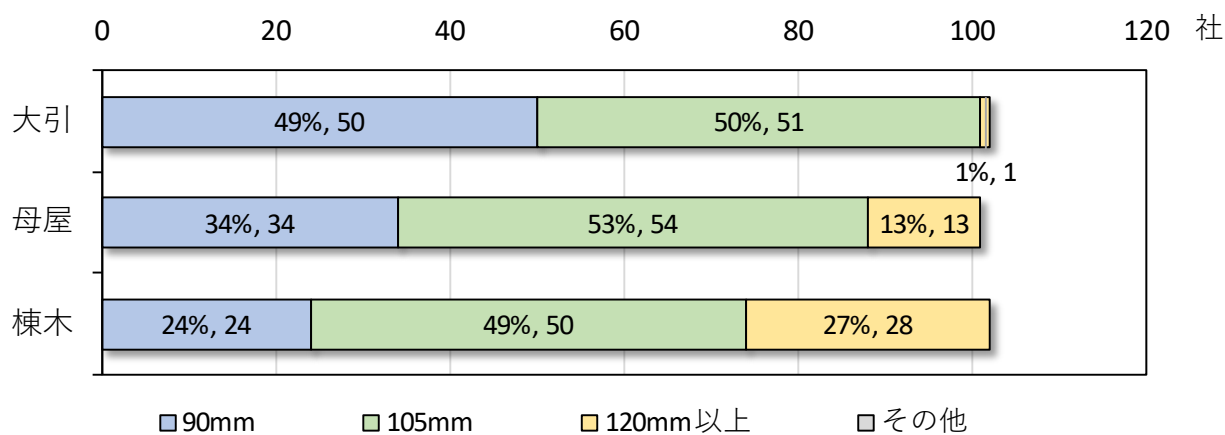
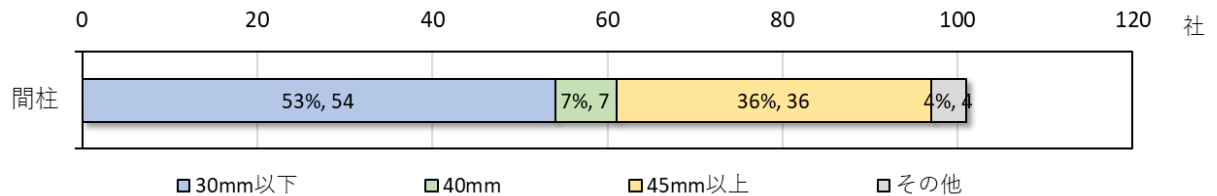


表 29 最も使用する部材サイズ（間柱）（単位：社、割合）

項目	30mm以下		40mm		45mm以上		その他		合計	
		割合		割合		割合		割合		割合
間柱	54	53%	7	7%	36	36%	4	4%	101	100%

有効回答数：103

図 33 最も使用する部材サイズ（大引、母屋、棟木）



3-11. 面材下地（床・外壁・屋根）の利用状況

3-11-1. 全戸中で使用している戸数（企業規模別・製品種別）

表 30 全戸中で使用している戸数（床）（単位：戸）

項目	構造用合板	パーティクルボード	構造用パネル (OSB)	木質中密度繊維板 (MDF)	無機系面材 (ダイライト・モイス等)	製材 (荒床材・きずり・野地板)
0戸、供給戸数未記入						
1戸～4戸	126				2	7
5戸～14戸	276	7	37			28
15戸～49戸	494			41	5	
50戸～99戸	58	58	58			
100戸超	440					
戸数	1,394	65	95	41	7	35
割合	100%	5%	7%	3%	0%	3%

有効回答数：80

表 31 全戸中で使用している戸数（外壁）（単位：戸）

項目	構造用合板	パーティクルボード	構造用パネル (OSB)	木質中密度繊維板 (MDF)	無機系面材 (ダイライト・モイス等)	製材 (荒床材・きずり・野地板)
0戸、供給戸数未記入						
1戸～4戸	16	23		11	6	1
5戸～14戸	56	24	19	5	66	8
15戸～49戸	104	46	1	70	164	11
50戸～99戸	58				58	
100戸超	150	60	60	30	240	
戸数	383	152	80	116	533	19
割合	100%	40%	21%	30%	139%	5%

有効回答数：80

表 32 全戸中で使用している戸数（屋根）（単位：戸）

項目	構造用合板	パーティクルボード	構造用パネル（OSB）	木質中密度繊維板（MDF）	無機系面材（ダイライト・モイス等）	製材（荒床材・きずり・野地板）
0戸、供給戸数未記入						
1戸～4戸	45		3			69
5戸～14戸	147	5	39			76
15戸～49戸	301			41	64	30
50戸～99戸						
100戸超	140			100		
戸数	633	5	42	141	64	175
割合	100%	1%	7%	22%	10%	28%

有効回答数：80

3-11-2. 一住宅あたり面材使用面積

表 33 一住宅あたり面材使用面積（床・外壁・屋根）（単位：平米、%）

製品種・樹種			1住宅あたりの平均木材使用量	1 床	2 外壁	3 屋根
構造用合板	国産材	ヒノキ100%	21.59	10.12	0.00	11.47
		スギ100%	25.18	11.30	6.19	7.69
		異樹種混合	29.01	15.51	3.76	9.74
		構造用合板-国産材計（平米）	75.77	36.93	9.95	28.89
		構造用合板-国産材比率（%）	20%	41%	6%	25%
	外国産材	針葉樹	94.03	31.17	24.58	38.28
		広葉樹	4.35	1.63	0.00	2.73
		外国産材計（平米）	98.39	32.80	24.58	41.01
		構造用合板-外国産材比率（%）	26%	36%	15%	35%
	樹種不明		19.61	6.37	10.00	3.24
	構造用合板-樹種不明比率（%）		5.2%	7.1%	5.9%	2.8%
構造用合板計（平米）		193.77	76.09	44.54	73.14	
構造用合板比率（%）		52%	84%	26%	63%	
その他面材	パーティクルボード		17.32	2.25	14.26	0.81
	構造用パネル（OSB）		22.38	5.20	8.36	8.82
	MDF（木質中密度繊維板）		24.94	0.00	23.65	1.29
	無機系面材（ダイライト・モイス等）		76.86	2.10	69.51	5.26
	製材（荒床材・きずり・野地板）		40.19	4.61	8.04	27.53
	その他面材計（平米）		181.68	14.16	123.81	43.71
	その他の面材比率（%）		48%	16%	74%	37%
	合計（平米）		375.45	90.26	168.35	116.85
有効回答数		－	80	48	62	

図 34 一住宅あたり面材使用面積（積み上げグラフ）

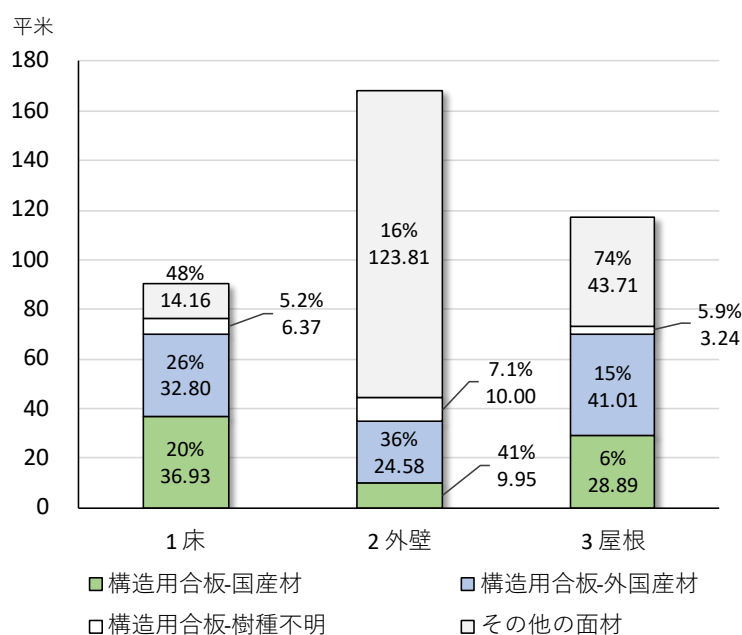
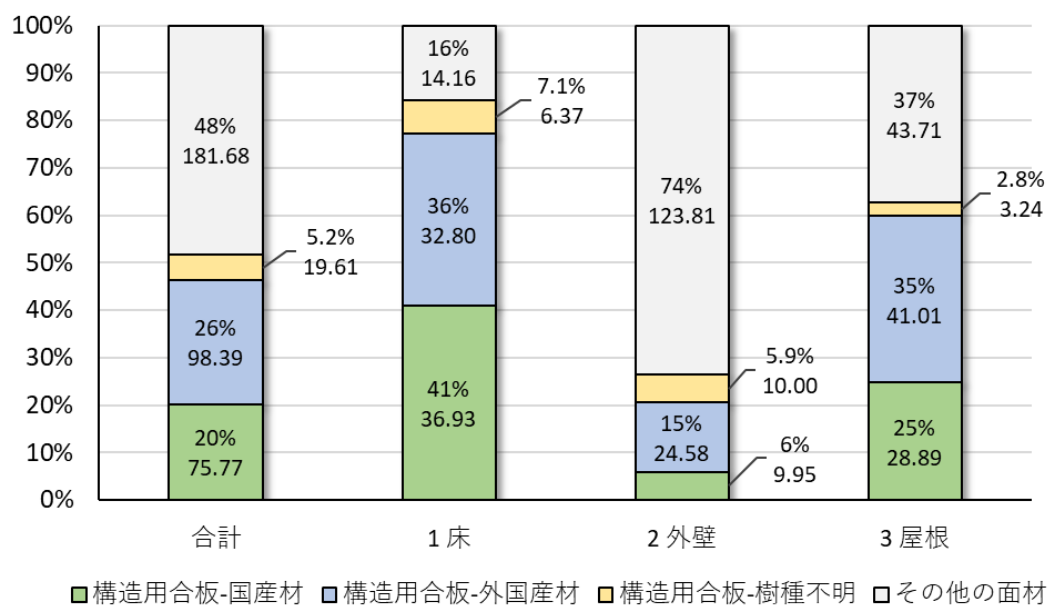


図 35 一住宅あたり面材使用面積（100%グラフ）



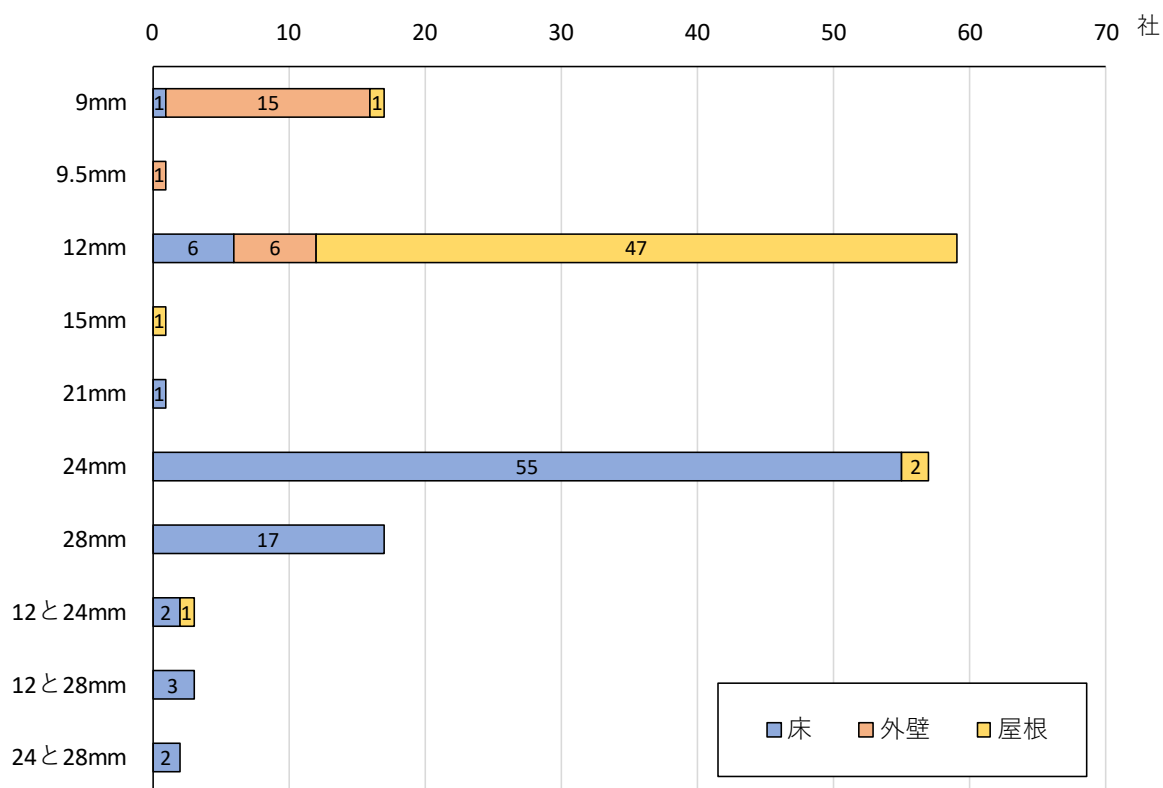
アンケート注 ※5 「国産材」「外国産材」合板の一部（コア材）にでも国産材が使用されているものは国産材としてください。フェイス・バックに外国産材、コアに国産材のものがあるので、注意してください

3-11-3. 使用している構造用合板厚さ

表 34 構造用合板厚さ（単位：社）

合板厚さ	床	外壁	屋根
9mm	1	15	1
9.5mm		1	
12mm	6	6	47
15mm			1
21mm	1		
24mm	55		2
28mm	17		
12と24mm	2		1
12と28mm	3		
24と28mm	2		
合計	87	22	52
有効回答数	66	21	51

図 36 構造用合板厚さ



3-12. 内装用無垢板材（床・壁）の利用状況

3-12-1. 全戸中で使用している戸数（企業規模別）

表 35 全戸中で使用している戸数（企業規模別）（単位：戸）

項目	床	壁
0戸、供給戸数未記入		
1戸～4戸	11	3
5戸～14戸	124	43
15戸～49戸	77	40
50戸～99戸		
100戸超		
戸数	212	86
有効回答数	26	18

3-12-2. 一住宅あたり面材使用面積

表 36 内装用無垢板材の利用状況（単位：立米数、%）

製品種・樹種			1住宅あたりの平均木材使用量	1 床	2 壁
内装用無垢板材	国産材	ヒノキ	0.29	0.19	0.10
		スギ	1.10	0.58	0.52
		広葉樹	0.18	0.16	0.02
		その他の樹種	0.10	0.09	0.00
		国産材計（立米）	1.66	1.03	0.64
		国産材比率（％）	70%	60%	100%
	外国産材	針葉樹	0.49	0.49	0.00
		広葉樹	0.21	0.21	0.00
		外国産材計（立米）	0.70	0.70	0.00
		外国産材比率（％）	30%	40%	0%
合計（立米）			2.36	1.72	0.64
有効回答数			－	26	18

集計注 アンケート用紙の単位は「一住宅あたり立米数」だったが、100立米など一住宅とは思えない回答が複数あった。集計では異常値と思われる数値は除いて集計している。

4.木材の調達について

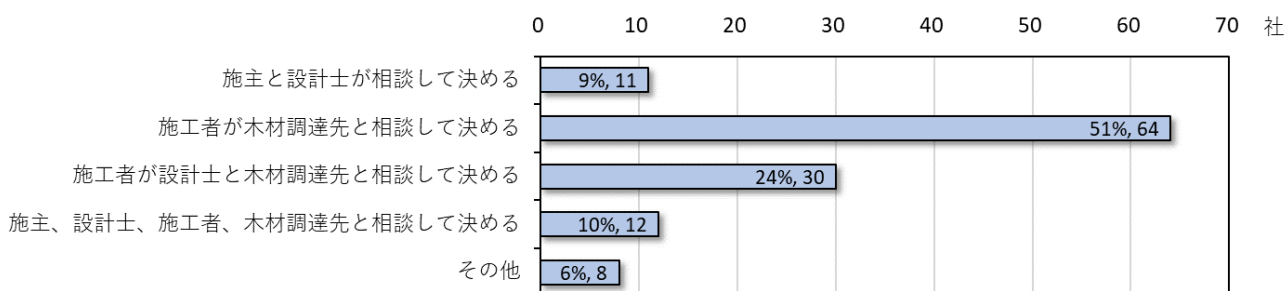
4-1. 供給する木造住宅における木材使用の選択者

表 37 供給する木造住宅における木材使用の選択者（単位：社、割合）

選択者項目	社	割合
施主と設計士が相談して決める	11	9%
施工者が木材調達先と相談して決める	64	51%
施工者が設計士と木材調達先と相談して決める	30	24%
施主、設計士、施工者、木材調達先と相談して決める	12	10%
その他	8	6%
合計	125	100%

有効回答数：109

図 37 木造住宅における木材使用の選択者



【その他内訳】

- ・施工者、設計者、施主が相談して決める
- ・標準仕様としている
- ・自社でプレカット工場を所有している
- ・製材所なので、自社のスギ・ヒノキをメインに使用する
- ・フランチャイズ木部での提携先
- ・会社として決めているが材料不足のため、PC 会社まかせ、ある材料での加工
- ・依頼主に現場を見せ、基本的な仕様を伝えて施工していく。
- ・施工者の仕様で使用材料が決まっている。内装は施主と相談して決定している。

アンケート注 ※6 構造材は柱・土台・大引・母屋・棟木・横架材を指す（4章共通）

アンケート注 ※7 羽柄材は間柱・根太・筋交い・垂木、貫などを指す（4章共通）

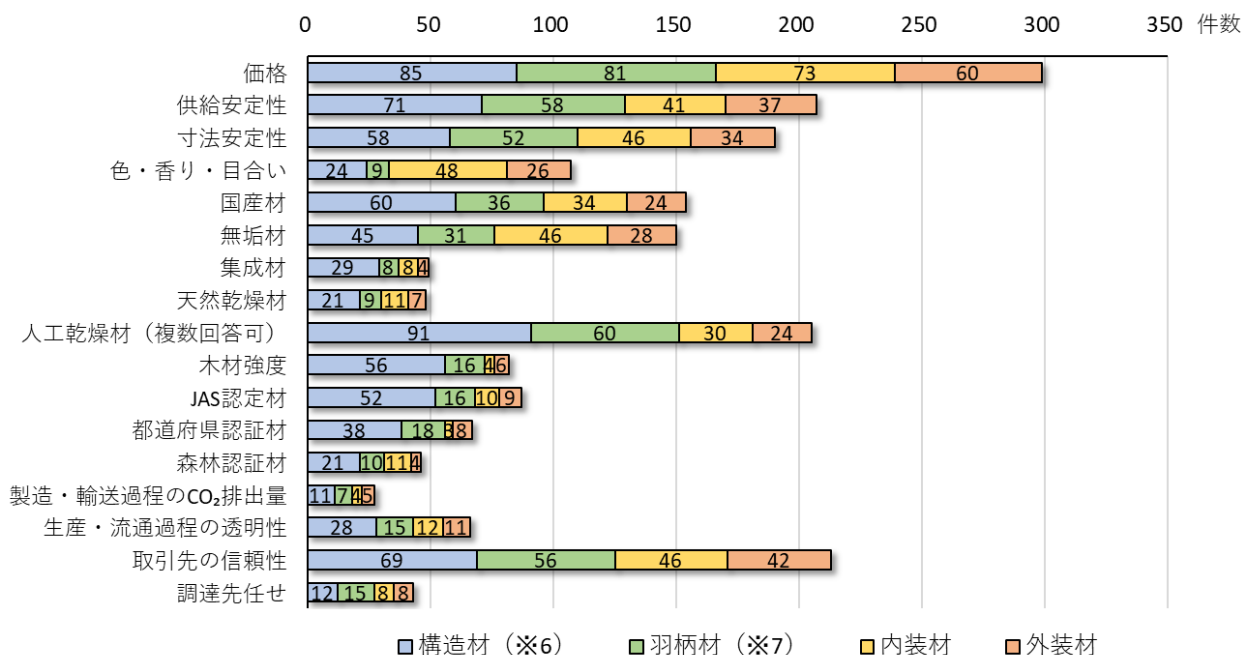
アンケート注 ※8 内装材、外装材は床・壁用の無垢板材のみを指す（4章共通）

4-2. 調達する際に意識する点

表 38 調達する際に意識する点（複数回答可）（単位：件数、%）

意識する項目	構造材（※6）		羽柄材（※7）		内装材		外装材	
		割合		割合		割合		割合
価格	85	11%	81	16%	73	17%	60	18%
供給安定性	71	9%	58	12%	41	9%	37	11%
寸法安定性	58	8%	52	10%	46	11%	34	10%
色・香り・目合い	24	3%	9	2%	48	11%	26	8%
国産材	60	8%	36	7%	34	8%	24	7%
無垢材	45	6%	31	6%	46	11%	28	8%
集成材	29	4%	8	2%	8	2%	4	1%
天然乾燥材	21	3%	9	2%	11	3%	7	2%
人工乾燥材（複数回答可）	91	12%	60	12%	30	7%	24	7%
低温（中温以下）	14	2%	8	2%	6	1%	4	1%
中温（60～100度）	17	2%	12	2%	4	1%	2	1%
高温（中温以上）	10	1%	3	1%	0	0%	0	0%
蒸気式	7	1%	2	0%	1	0%	0	0%
除湿式	2	0%	3	1%	2	0%	1	0%
減圧式	4	1%	2	0%	0	0%	1	0%
真空乾燥	2	0%	2	0%	1	0%	1	0%
高周波加熱	2	0%	1	0%	0	0%	0	0%
人工乾燥だが方法にこだわりなし	33	4%	27	5%	16	4%	15	4%
その他	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
木材強度	56	7%	16	3%	4	1%	6	2%
JAS認定材	52	7%	16	3%	10	2%	9	3%
都道府県認証材	38	5%	18	4%	3	1%	8	2%
森林認証材	21	3%	10	2%	11	3%	4	1%
製造・輸送過程のCO ₂ 排出量	11	1%	7	1%	4	1%	5	1%
生産・流通過程の透明性	28	4%	15	3%	12	3%	11	3%
取引先の信頼性	69	9%	56	11%	46	11%	42	12%
調達先任せ	12	2%	15	3%	8	2%	8	2%
合計	771	100%	497	100%	435	100%	337	100%
有効回答数	107		102		92		74	

図 38 調達する際に意識する点

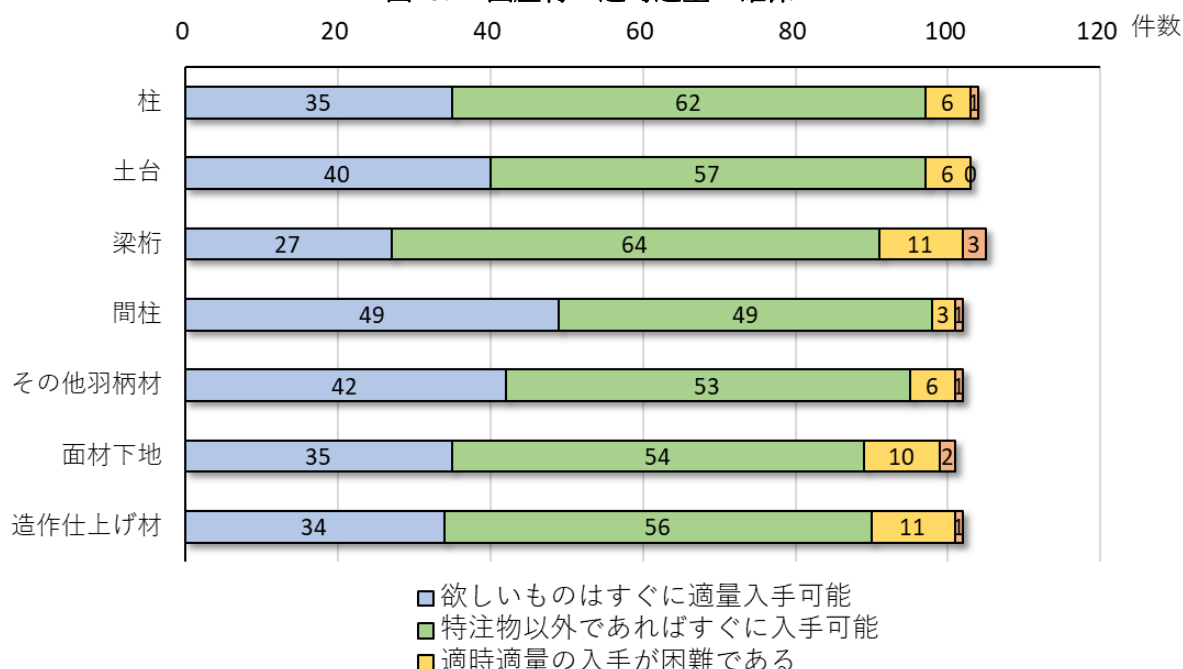


4-3-1. 国産材の適時適量の確保について

表 39 国産材の適時適量の確保について、部材別にあてはまるものを一つ選択してください（単位：件数、%）

適時適量の確保項目	柱	土台	梁桁	間柱	その他 羽柄材	面材下 地	造作仕 上げ材
欲しいものはすぐに適量入手可能	35	40	27	49	42	35	34
特注物以外であればすぐに入手可能	62	57	64	49	53	54	56
適時適量の入手が困難である	6	6	11	3	6	10	11
欲しいものが入手できない	1	0	3	1	1	2	1
合計と有効回答数	104	103	105	102	102	101	102

図 39 国産材の適時適量の確保



4-3-2. 木材（特に国産材）の調達について課題について（自由記入）

【価格面・7件】

- ・割高
- ・2年前に比べ価格が上がった
- ・国産材の単価の上昇
- ・数年前と比較しても単価が上がっているので今後購入しにくくなる可能性があります。

価格が安定しない

- ・近年の価格上昇及び、受注時と施工時の木材価格差によって利益額の減少が問題である。
- ・柱は地産材のスギを利用しているが、価格競争力がなく、高い。また、乾燥方法も自社指定の中温乾燥で行っているが、乾燥が甘いのでは？と思っている。乾燥方法にこだわってい

きたいという希望があるが、ウッドショックなどの背景があり、あまり細かい指定ができない。

- ・産地の要因により価格を上げてしまうのは、どうかと思う。

【流通面・5件】

- ・購入先への確保、流通量の安定性
- ・柱だけでも国産材にしたいが、供給量が安定しない。
- ・流通のネットワークが不明
- ・選木の手間を惜しむ製材・森林組合が増えた(ペレットや積層材が増えたため)
- ・一等材の単価上昇と化粧材の需要の減少のため"

【材料固有の問題・3件】

- ・色見が問題
- ・特殊寸法は時間がかかる
- ・良い材料を小ロットで買うことが、非常に難しいです。

【その他・3件】

- ・製材事業者の後継者がいない
- ・材木屋さんに一任しているので注文し入荷した時点でないと国産か外材かがわからない
- ・地域連携で製材所（乾燥施設・S4S 機械）を安定的に供給して頂いている。今後は強度表示（JAS 化）に向けて設備体制を強化していきたい

4-4. 国産材の供給に望むこと

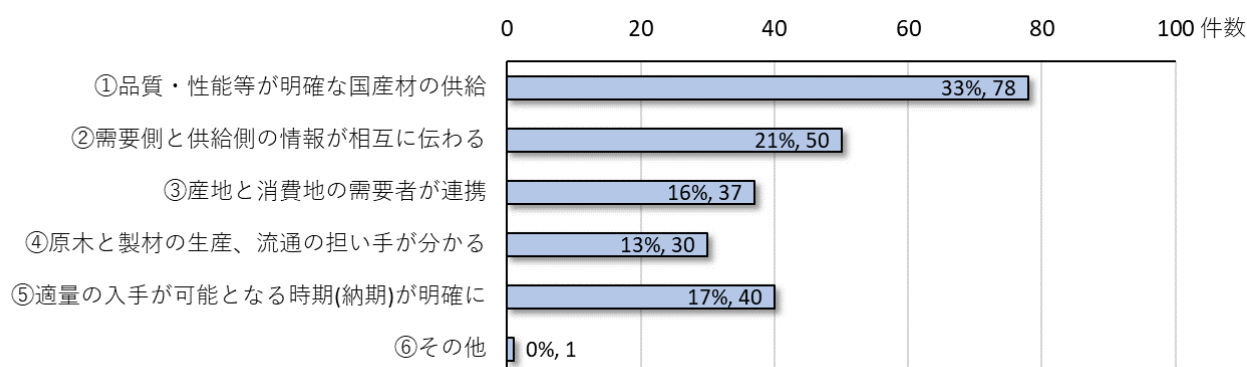
表 40 国産材の供給に望むこと（複数回答可）（単位：件数、％）

国産材供給に望む項目	件数	割合
①含水率、強度等、品質・性能が明確な国産材の供給	78	33%
②需要側と供給側の情報が相互に伝わる適時適量の供給	50	21%
③産地の生産者と消費地の需要者が連携した供給体制づくり	37	16%
④原木と製材の生産、流通の担い手が分かるような供給材の仕組み	30	13%
⑤適量の入手が可能となる時期(納期)が明確になるような供給体制づくり	40	17%
⑥その他	1	0%
合計	236	100%

有効回答数：100

集計注 複数回答ありの割合計算は、分母を複数回答数全体として合計が100%となるようにしている。

図 40 国産材の供給に望むこと



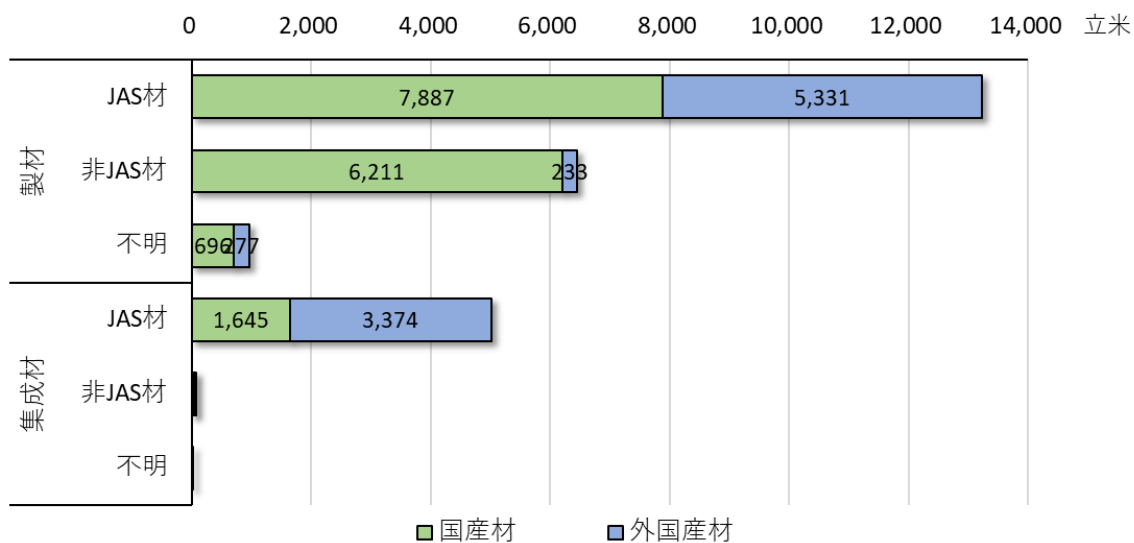
4-5. 木材の年間購入数量

表 41 木材の年間購入数量（合板は含まない）（単位：立米）

木材の年間購入数量		国産材	外国産材	合計
製材	JAS材	7,887	5,331	13,218
	非JAS材	6,211	233	6,443
	不明	696	277	973
	小計	14,793	5,840	20,634
集成材	JAS材	1,645	3,374	5,020
	非JAS材	35	40	75
	不明	0	20	20
	小計	1,680	3,434	5,114
合計		16,473	9,275	25,748
割合		64.0%	36.0%	100.0%

有効回答数：55

図 41 木材の年間購入数量



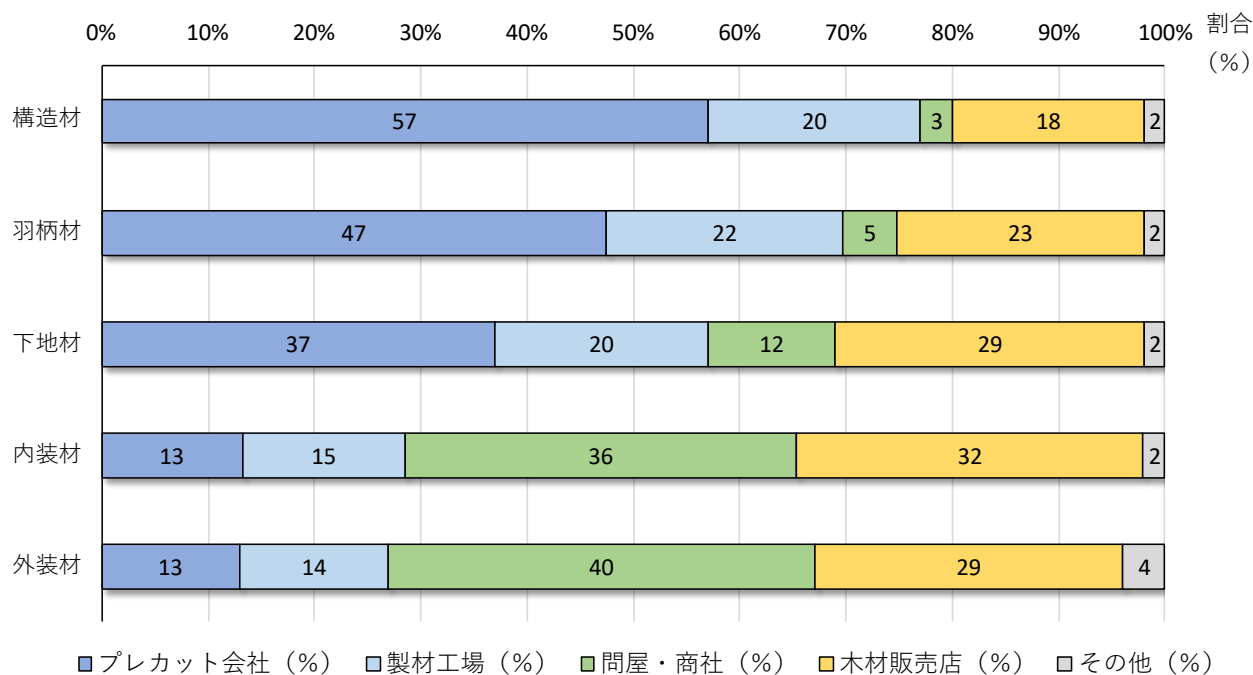
4-6. 各部位別の木材の購入先の割合

※8 構造材は柱・土台・大引・母屋・棟木・横架材を指す。羽柄材は間柱・根太・筋交い・垂木・貫などを指す。内装材・外装材は床・壁用の無垢板材のみを指す。

表 42 各部位別の木材の購入先の割合（単位：％）

部材・購入先項目	プレカット 会社（％）	製材工場 （％）	問屋・商社 （％）	木材販売店 （％）	その他 （％）	有効回答 数
構造材	57	20	3	18	2	87
羽柄材	47	22	5	23	2	86
下地材	37	20	12	29	2	86
内装材	13	15	36	32	2	84
外装材	13	14	40	29	4	79

図 42 各部位別・木材購入先の割合



集計注 工務店が部材購入先に依頼している割合を合計し、有効回答数で割っている（合計が100％）

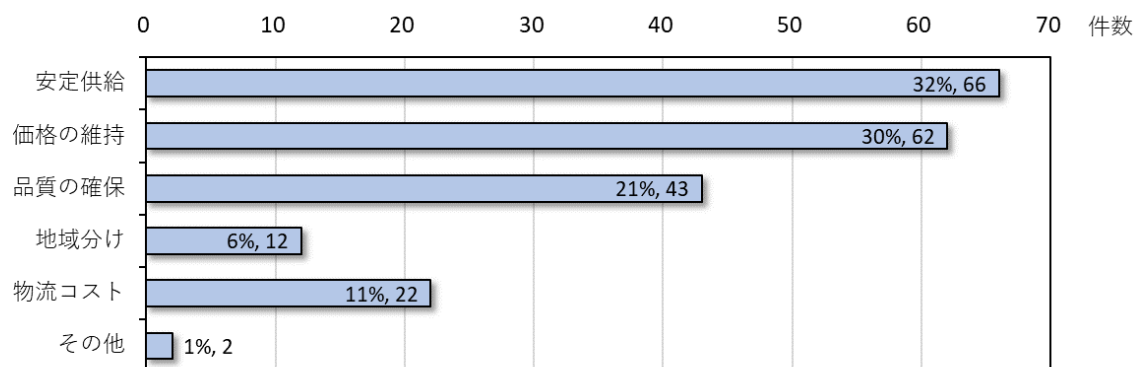
4-7. 同一品目に複数購入先がある場合の理由

表 43 同一品目に複数購入先がある場合の選択理由（単位：件数、%）

購入先選択理由	件数	割合
安定供給	66	32%
価格の維持	62	30%
品質の確保	43	21%
地域分け	12	6%
物流コスト	22	11%
その他	2	1%
合計	207	100%

有効回答数：79

図 43 同一品目に複数購入先がある場合の選択理由

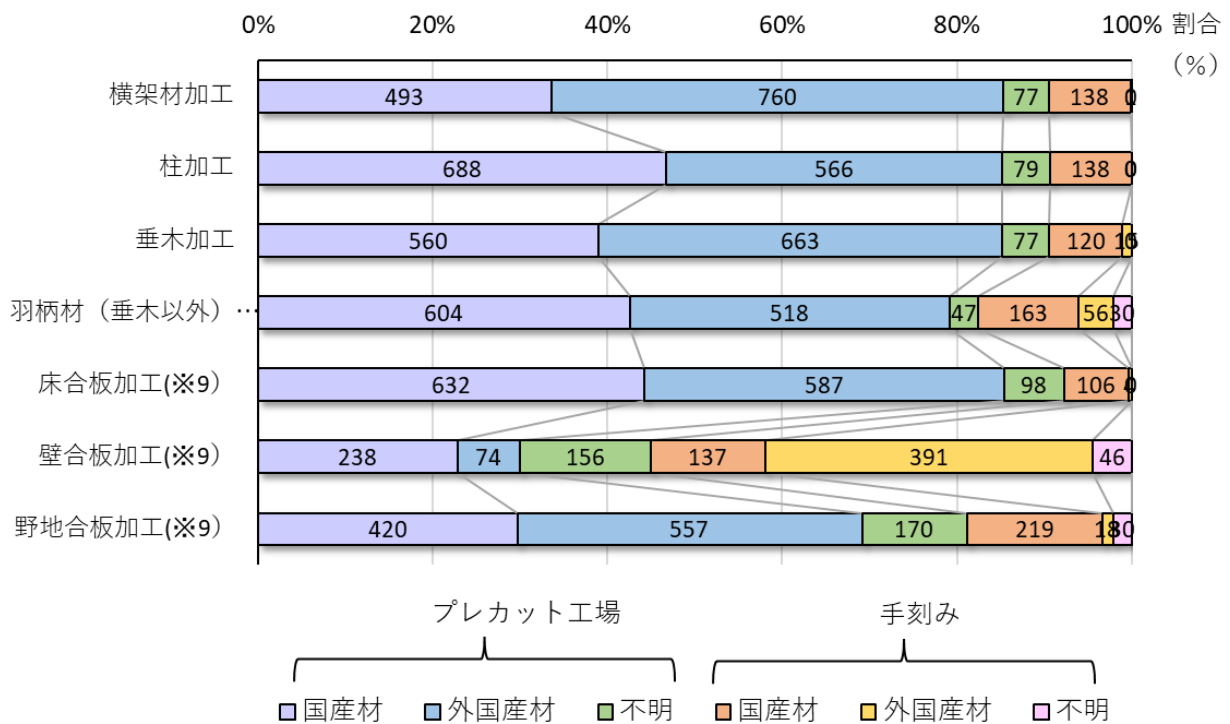


4-8. 各部材の加工形態

表 44 各部材の加工形態（単位：戸数）

加工形態項目（加工割合％）	プレカット工場			手刻み			計	有効回答数
	国産材	外国産材	不明	国産材	外国産材	不明		
横架材加工	493	760	77	138	1	0	1,469	91
柱加工	688	566	79	138	0	0	1,471	91
垂木加工	560	663	77	120	15	0	1,434	88
羽柄材（垂木以外）加工	604	518	47	163	56	30	1,418	87
床合板加工(※9)	632	587	98	106	4	0	1,428	87
壁合板加工(※9)	238	74	156	137	391	46	1,042	66
野地合板加工(※9)	420	557	170	219	18	30	1,413	86

図 44 各部材の加工形態（100％グラフ）



アンケート注 ※9 合板の一部にでも国産材が使用されているものは国産材としてください

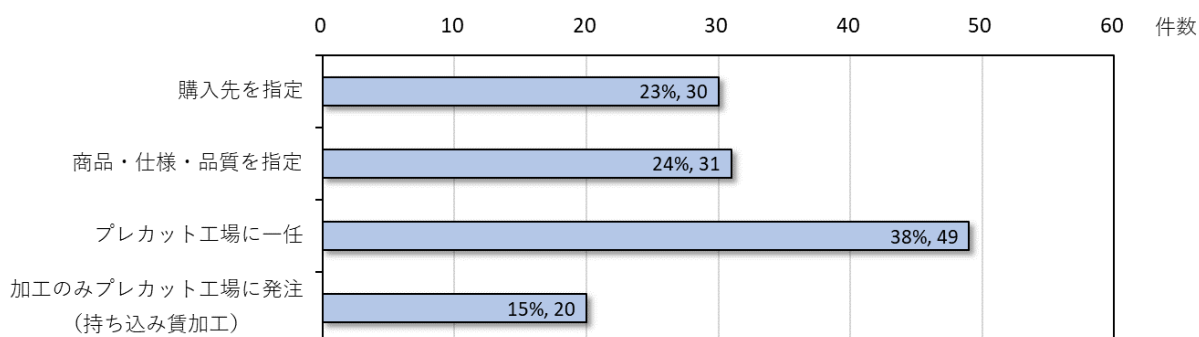
4-9. プレカット工場への木材納入方法

表 45 プレカット工場への木材納入方法（複数回答あり）（単位：件数）

納入方法項目	件数	割合
購入先を指定	30	23%
商品・仕様・品質を指定	31	24%
プレカット工場に一任	49	38%
加工のみプレカット工場に発注（持ち込み賃加工）	20	15%
合計	130	100%

有効回答数：99

図 45 プレカット工場への木材納入方法



4-10. 国産材を使用する理由

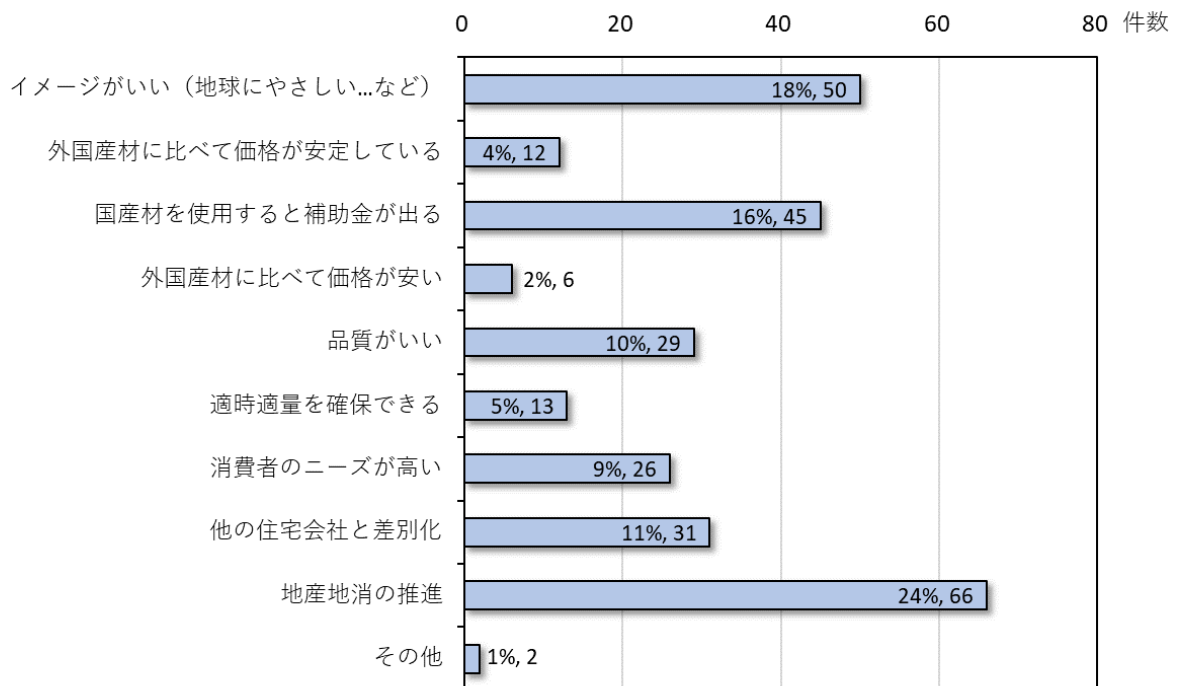
表 46 国産材を使用する理由（複数回答あり）（単位：件数、%）

国産材を使用する理由項目	件数	割合
イメージがいい（地球にやさしい…など）	50	18%
外国産材に比べて価格が安定している	12	4%
国産材を使用すると補助金が出る	45	16%
外国産材に比べて価格が安い	6	2%
品質がいい	29	10%
適時適量を確保できる	13	5%
消費者のニーズが高い	26	9%
他の住宅会社と差別化	31	11%
地産地消の推進	66	24%
その他	2	1%
合計	280	100%

有効回答数：104

集計注 複数回答ありの割合計算は、分母を複数回答数全体として合計が 100%となるようにしている。

図 46 国産材を使用する理由



4-11. 国産材を使用しない理由

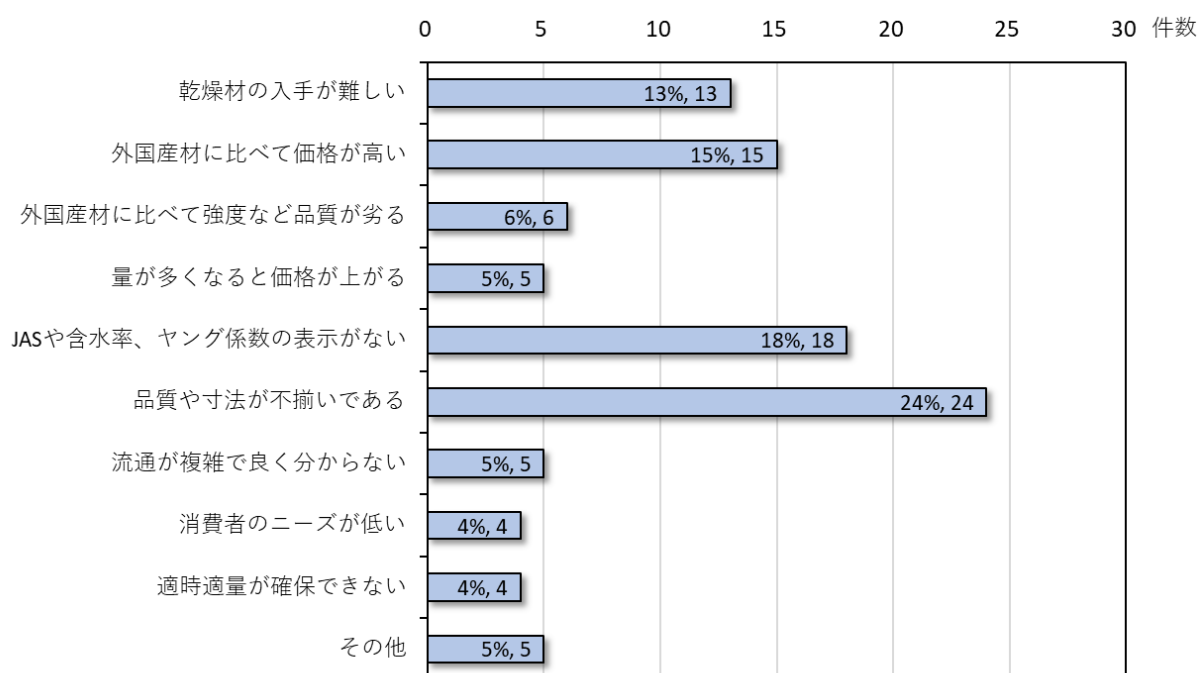
表 47 国産材を使用しない理由（複数回答あり）（単位：件数、%）

国産材を使用しない理由項目	件数	割合
乾燥材の入手が難しい	13	13%
外国産材に比べて価格が高い	15	15%
外国産材に比べて強度など品質が劣る	6	6%
量が多くなると価格が上がる	5	5%
JASや含水率、ヤング係数の表示がない	18	18%
品質や寸法が不揃いである	24	24%
流通が複雑で良く分からない	5	5%
消費者のニーズが低い	4	4%
適時適量が確保できない	4	4%
その他	5	5%
合計	99	100%

有効回答数：50

集計注 複数回答ありの割合計算は、分母を複数回答数全体として合計が100%となるようにしている。

図 47 国産材を使用しない理由



【その他のうち記述があったもの】

- ・当社はすべて国産材を使用しております。
- ・自社のこだわり
- ・こだわりは特になし
- ・こだわり無し

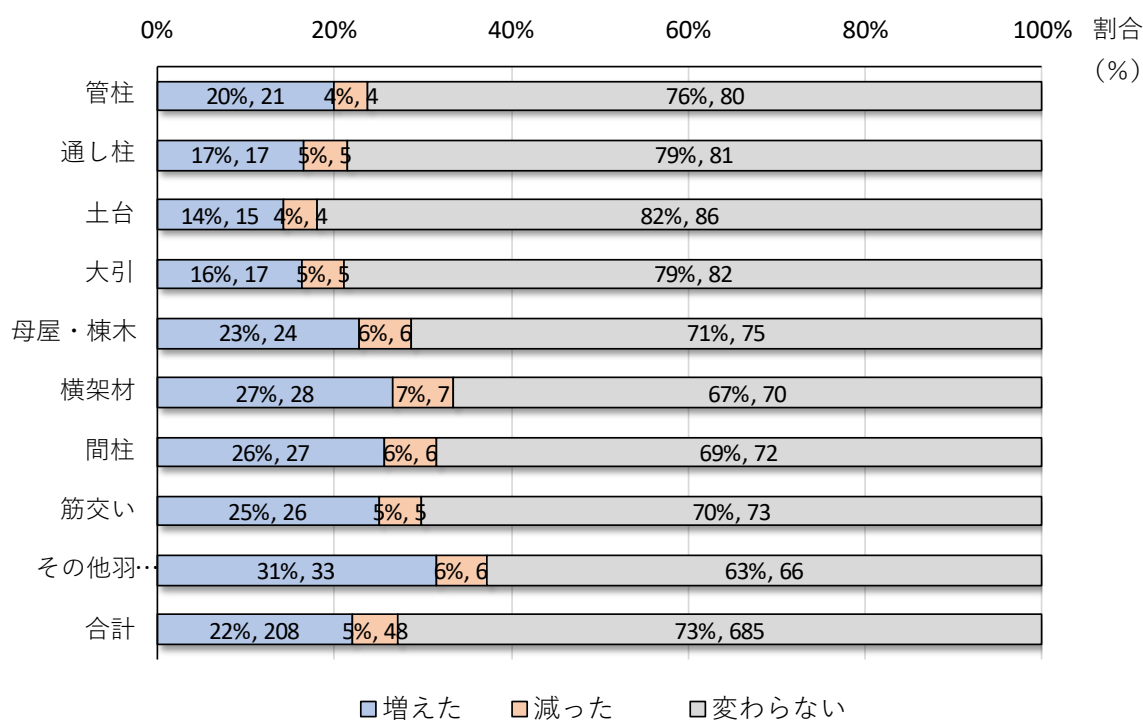
4-12. ウッドショックによる国産材利用の増加

表 48 今回のウッドショックを踏まえて、国産材の利用は増えましたか？（単位：社）

増加・減少項目	増えた	減った	変わらない	計
管柱	21	4	80	105
通し柱	17	5	81	103
土台	15	4	86	105
大引	17	5	82	104
母屋・棟木	24	6	75	105
横架材	28	7	70	105
間柱	27	6	72	105
筋交い	26	5	73	104
その他羽柄材	33	6	66	105
合計	208	48	685	941

有効回答数：105

図 48 ウッドショックによる国産材利用の増加



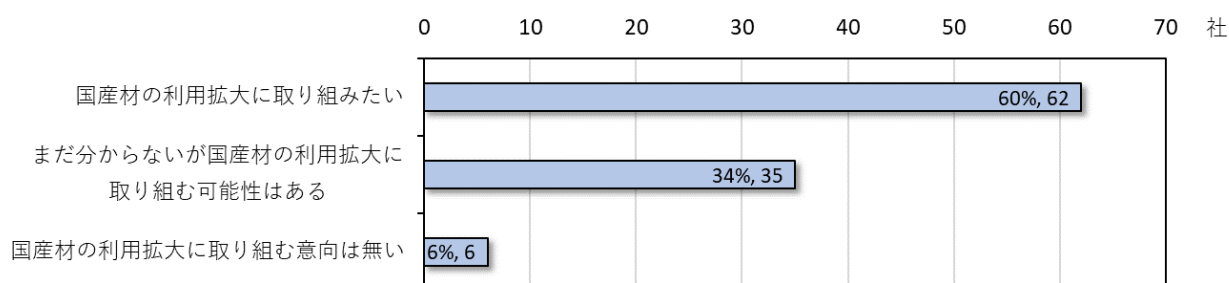
4-13. ウッドショックを踏まえた中長期的に国産材の利用拡大

表 49 今回のウッドショックを踏まえて、外国産材の入手難・価格高騰が落ち着いた後にも中長期的に国産材の利用拡大に取り組みたいですか？（単位：社）

中長期的な国産材利用拡大項目	件数	割合
国産材の利用拡大に取り組みたい	62	60%
まだ分からないが国産材の利用拡大に取り組み可能性はある	35	34%
国産材の利用拡大に取り組み意向は無い	6	6%
合計	103	100%

有効回答数：103

図 49 ウッドショックを踏まえた中長期的に国産材の利用拡大



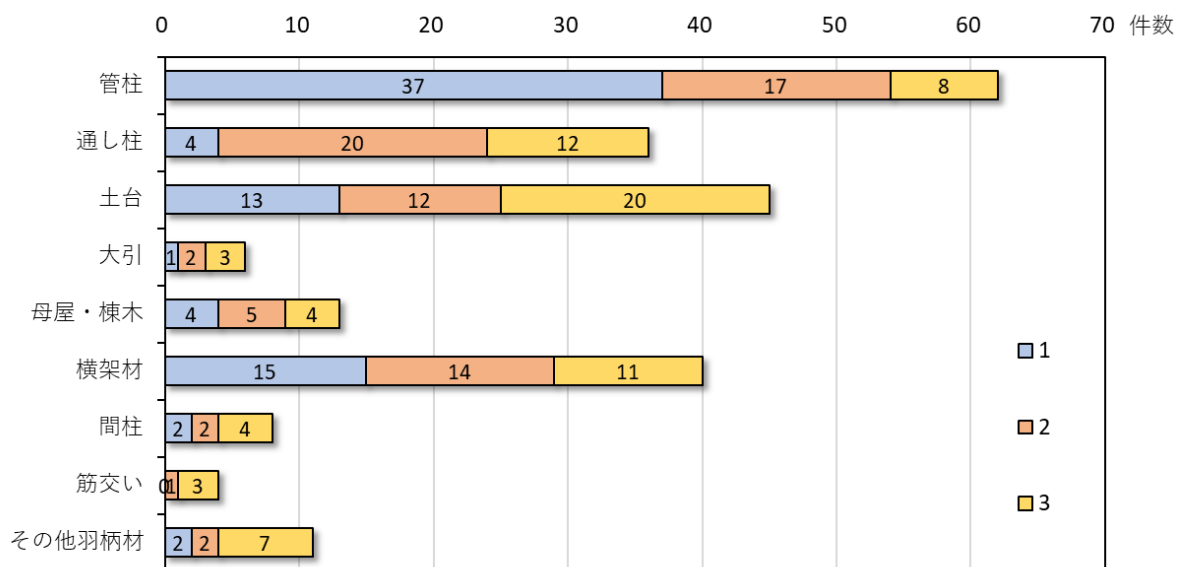
4-14. 国産材の利用拡大に取り組みたい部材

表 50 特に重点的に国産材の利用拡大に取り組みたい部材（上位 3 つまで優占順に 1～3 を記入）（複数回答あり）（単位：件数）

国産材利用拡大に取り組みたい部材項目	1	2	3
管柱	37	17	8
通し柱	4	20	12
土台	13	12	20
大引	1	2	3
母屋・棟木	4	5	4
横架材	15	14	11
間柱	2	2	4
筋交い	0	1	3
その他羽柄材	2	2	7

有効回答数：76

図 50 国産材の利用拡大に取り組みたい部材



4-15. 住宅用木材としての国産材に対するご意見（自由記入）

【国産材への思い・4件】

- ・現在、全て国産材のため引き続き利用する、国産材で住宅を建てたい。（同 3 件）
- ・地域材利用のサプライチェーンの構築を水下側から考えないといけない。工務店、設計事務所が木材が出来るまでの段取を考えながら進めないと化粧材を県産材で使っていくのが難しい状況にある。太いものを太いま、長いものを長いまま使うことの価値が山側の生産者に利益として上がる状況を作らないと山の木を整備する人はいなくなる。

【山との関連、環境問題として・4件】

- ・山の維持、循環のため、省 Co2 排出を考えて国産材利用は必須。(環境問題として1件)
- ・国産材を利用するようにしていますが山の木を運搬・搬出が大変だと思う。その為に価格高騰になっていると思う。山の手入れの補助制度の確立。(山との関連で3件)

【経済的な指摘・4件】

- ・外国産に比べて、安定・安価供給であれば、導入を考えている。、需要と供給のバランスによって価格を変動せず安定した価格を維持してほしい。(同4件)

【材料としての国産材・6件】

- ・国産材での高強度 LVL 材の開発、ADC (自然乾燥)を増やしてほしい、国産材活用には面材の JAS 化が必要、販売される樹種と強度と販社と生産元の明示。(材料として5件)
- ・2025 年の 4 号特例が変更になると、木材の JAS 化は必修だし JAS 製品の供給は一部の会社しか出来ない構想なので認定制度を変えるべきだ。
 - 1) グレーディングマシンと乾燥施設が同一敷地内でなければ JAS 工場として認めない仕組みになっている。グループ化して参加したい会社はあるのですが現状を理解していない
 - 2) 3 年前から申し入れても聞こうとしない各地で聞く話です小さな製材所は JAS 化に向けて悩んでいます
 - 3) 鹿児島では2社なので、価格の安定・供給体制に問題がある
 - 4) その為にも国産材 JAS の家を普及出来るように政策・金融誘導をすべきである
 - 5) 国産材を使いたくとも、今回をチャンスに需要拡大に為に動いてもらいたい

【その他・2件】

- ・現在の取引先とは良好な関係にある。
- ・生産者へお金が渡るような環境づくりをお願いします。

4-16. 森林認証材の購入割合

表 51 構造材・羽柄材・仕上材のうち、森林認証材（※10）の購入割合
（単位：件数、購入材積比率平均値 %）

森林認証材の購入社数、割合	件数	購入割合平均（%）
0戸、および年間供給戸数空欄の	1	0.0
1戸～4戸	12	52.7
5戸～14戸	20	65.5
15戸～49戸	7	39.3
50戸～99戸	1	100.0
100戸超	2	100.0
合計	43	59.0

有効回答数：43

アンケート注 ※10 森林認証材とは、FSC、SGEC、PEFC などの団体が認証した木材をいう

4-17. 地域認証材の購入割合

表 52 構造材・羽柄材・仕上材のうち、地域認証材の購入割合（※11）
（単位：件数、購入材積比率平均値 %）

地域認証材の購入社数、割合	件数	購入割合平均（%）
0戸、および年間供給戸数空欄の	2	50.0
1戸～4戸	17	62.0
5戸～14戸	25	59.0
15戸～49戸	10	60.0
50戸～99戸	0	—
100戸超	2	100.0
合計	56	61.0

有効回答数：56

アンケート注 ※11 地域認証材とは、各都道府県及び各市町村等が認証した木材をいう

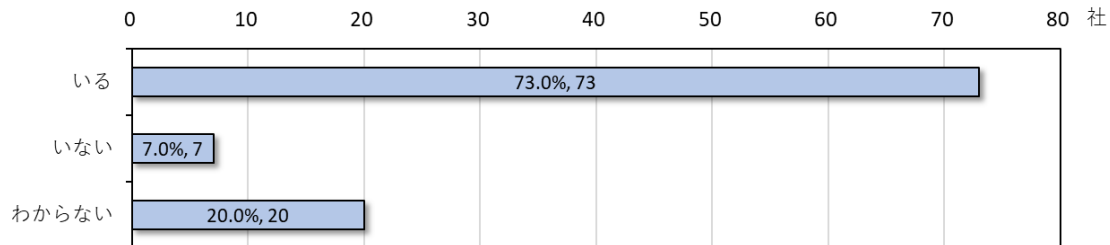
4-18. 脱炭素社会に貢献していることの認識

表 53 国産材のカーボンニュートラル、脱炭素社会に貢献していることの認識（単位：社）

国産材、GHG貢献項目	いる	いない	わからない
0戸、および年間供給戸数空欄の事業者	7		2
1戸～4戸	18	3	7
5戸～14戸	28	2	8
15戸～49戸	17	2	2
50戸～99戸	1		
100戸超	2		1
合計	73	7	20
割合	73.0%	7.0%	20.0%

有効回答数：100

図 51 脱炭素社会に貢献していることの認識



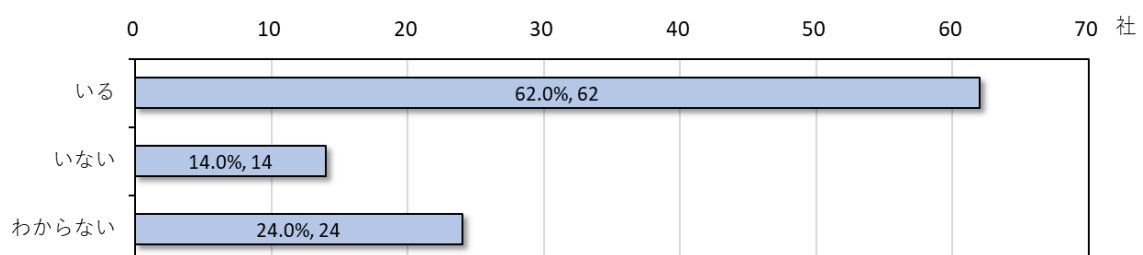
4-19. 国産材利用・SDG s の推進

表 54 国産材利用をSDG s の取組として推進していますか？（単位：社）

SDG s 取組の推進	いる	いない	わからない
0戸、および年間供給戸数空欄の事業者	4	2	3
1戸～4戸	15	5	8
5戸～14戸	23	5	10
15戸～49戸	17	2	2
50戸～99戸	1		
100戸超	2		1
合計	62	14	24
割合	62.0%	14.0%	24.0%

有効回答数：100

図 52 SDG s 取組の推進



5. 木材以外の材料について

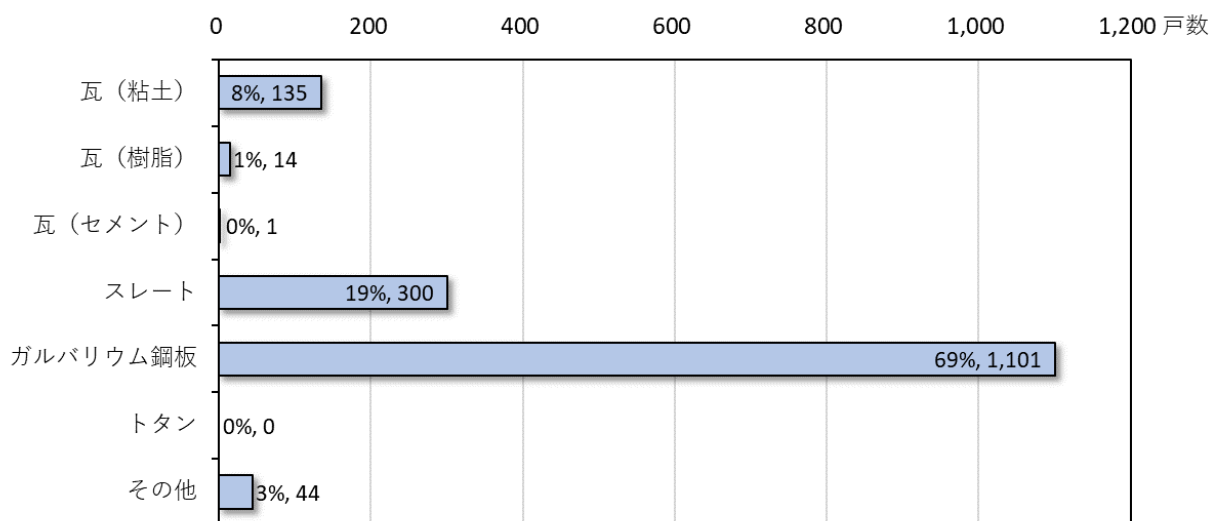
5-1. 屋根材料の種類

表 55 屋根材料の種類（単位：戸数、%）

屋根材料・項目	戸数	割合
瓦（粘土）	135	8%
瓦（樹脂）	14	1%
瓦（セメント）	1	0%
スレート	300	19%
ガルバリウム鋼板	1,101	69%
トタン	0	0%
その他	44	3%
合計	1,595	100%

有効回答数：79

図 53 屋根材料の種類



5-2. 断熱材の種類

表 56 断熱材の種類（単位：戸数、%）

【戸数】

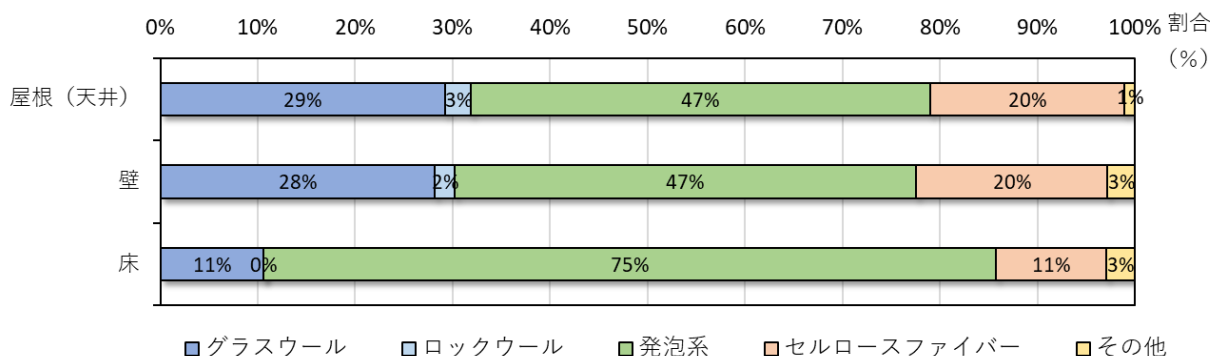
断熱材の種類・項目	グラスウール	ロックウール	発泡系			セルロースファイバー	その他	合計
			ポリスチレン	ウレタン	フェノール			
屋根（天井）	473	42	43	671	48	323	17	1,617
壁	450	32	30	662	64	314	45	1,597
床	164	1	873	169	125	176	46	1,554

【戸数割合】

屋根（天井）	29%	3%	47%			20%	1%	100%
壁	28%	2%	47%			20%	3%	100%
床	11%	0%	75%			11%	3%	100%

有効回答数：屋根 95、壁 94、床 91

図 54 断熱材の種類



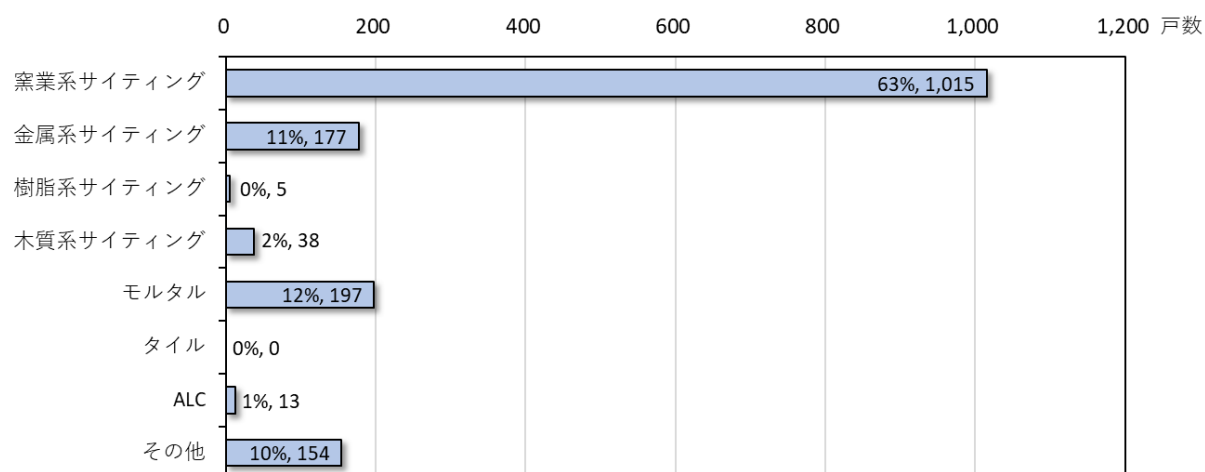
5-3. 外壁の種類

表 57 外壁の種類（単位：戸数、%）

外壁の種類・項目	戸数	割合
窯業系サイディング	1,015	63%
金属系サイディング	177	11%
樹脂系サイディング	5	0%
木質系サイディング	38	2%
モルタル	197	12%
タイル	0	0%
ALC	13	1%
その他	154	10%
合計	1,599	100%

有効回答数：93

図 55 外壁の種類



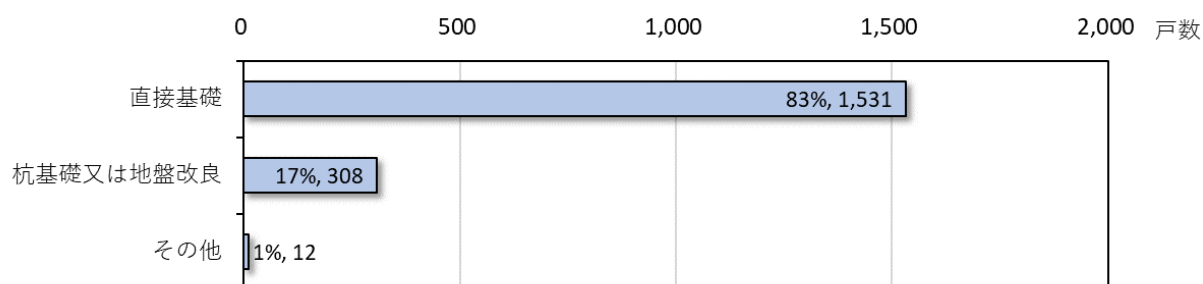
5-4. 基礎の種類

表 58 基礎の種類（単位：戸数、%）

基礎の種類・項目	戸数	割合
直接基礎	1,531	83%
うち布基礎	152	8%
うちベタ基礎	1,379	75%
うち独立基礎	0	0%
杭基礎又は地盤改良	308	17%
その他	12	1%
合計	1,851	100%

有効回答数：93

図 56 基礎の種類



6. 木造非住宅分野等（アパート等も含む）について

6-1. 年間木造非住宅分野等の供給数

表 59 年間木造非住宅分野等の供給数（単位：件、平米）

項目	非住宅供給数		うち補助金対象件数	
	件数	合計面積	件数	合計面積
アパート・集合住宅	6	1,998	0	—
事務所	4	1,270	0	—
店舗	3	362	0	—
工場・作業所・倉庫	5	617	0	—
学校校舎	0	—	—	—
幼稚園・保育所	0	—	—	—
寄宿舍	0	—	—	—
その他	10	12,661	0	—
合計	28	16,908	0	—

有効回答数：28

【その他の内訳で記載があったもの】

物置、老人ホーム、グループホーム、自治会館、一戸建て賃貸、学童、就労支援施設

集計注 アンケート回答用紙では補助対象件数は件数の内数のはずが、件数が記入されていないデータが多くあった。また件数の記入はあっても合計面積の記入がないケースも多かった。ここでは「件数＞補助金件数」で「合計面積の記載」があるデータのみ集計している

6-2. 2020 年度と比較して木造非住宅分野等の物件は増えましたか？

表 60 木造非住宅分野等の物件・前年比（単位：社、%）

	件数	割合
増えた	15	18.1%
減った	8	9.6%
変わらない	60	72.3%
合計	83	100.0%

有効回答数：83

《参考資料 アンケート用紙》

回答先	FAX: 03-5540-6679 E-Mail: s-yamamoto@jbn-support.jp 一般社団法人 JBN・全国工務店協会	ご回答期限	2022/11/4
-----	--	-------	-----------

地域工務店における木材利用実態調査に関するアンケート

アンケートにご回答の上、2022 年 11 月 4 日までに FAX にてご返信下さい。同様な内容のものがメールでもお手元に届きますが、どちらかにご回答ください。

なお、回答内容に不明な点があるときは連絡させていただく場合がございますので、ご対応の程よろしくお願いいたします。

【問い合わせ先】 一般社団法人 JBN・全国工務店協会

〔住所〕 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3 丁目 4 番地 10 号京橋北見ビル東館 6 階

〔電話〕 03-5540-6678

【アンケートご回答上の注意】

- ・2021 年度の木造戸建て住宅完工業績でご回答ください。貴社の決算期によっては、1 月～12 月等の業績でも構いません。
- ・使用割合(%)は、戸数ベース(戸)、材積ベース(立米)、金額ベース(円)でご回答ください。
- ・国産のスギやカラマツと外国産のベイマツなど異樹種混合で構成されている集成材、合板、LVL については、一部でも国産材が使用されているものは国産材として下さい。

貴社名		
ご回答者名		
郵便番号	-	
住所		
電話番号	-	-
FAX	-	-
E-mail	@	

① 会社全体の供給住宅について(戸建て住宅について)

(1) 年度区分	2021年		月	～	2022年		月
(2) 年間供給住宅数							戸
(3) 延床面積(※1) 当たりの単価	戸建て注文住宅			戸建て建売住宅			
		万円 /延床面積			万円 /延床面積		
(4) 住宅の注文形態 /戸数割合	戸建て注文住宅		戸建て建売住宅		合計		
		%		%	100	%	
(5) 貴社が手がける 住宅の建築工法	☐ 在来軸組 ☐ 2×4工法 ☐ プレハブ ☐ その他						

※1 延床面積は建築基準法に従ってください(バルコニー・ポーチ・吹抜などの面積を除く)。

② 供給住宅の概要について

※合計が100%になるように記入してください。

(1) 1住宅あたりの 平均延床面積							平米
(2) 基準寸法(モジュール) /戸数割合	約910mm	1,000mm(メーター)	910mmと1000mmの混合	その他(mm)	合計		
	%	%	%	%	100	%	
(3) 工法(接合部) /戸数割合	在来仕口工法		金物工法(※2)		その他()		合計
	%	%	%	%	100	%	

※2 金物工法は仕口部を金物で接合する。工法では、「テックワン」「SSマルチ」などがある。なお、部分的な補強として金物を使用するものは含まない。

(4) 工法(その他) /戸数割合	通し柱 の ない工法	根太 の ない工法	水平力の支持(壁面)					
		%	%	筋交いのみ	面材のみ (石膏ボード含)	筋交い・面材 併用	ラーメン構造	
(5) 建物の階数 /戸数割合	平屋建て		2階建		3階建		合計	
	%	%	%	%	%	100	%	
(6) 建物の 平均延床面積	平屋建て		2階建		3階建			
		平米		平米		平米		
(7) 建物の延床面積 当たりの木材使用量	平屋建て		2階建		3階建			
		立米		立米		立米		
(8) 構造計算方法 /戸数割合	仕様規定 (壁量計算、四分割法、N値計算)		性能表示計算 (耐震等級、長期優良住宅)		構造計算 (許容応力計算)		その他 (型式特例・4号特例)	
	%	%	%	%	%	100	%	

(9)2025年までに4号特例が縮小されますが、準備・対策はされていますか？			
☐	準備・対策している	☐	これから取り組む予定である
☐		☐	取り組む予定もまだない

↓ ↓ ↓ (11)へ

(10)具体的にどのような準備・対策をしているかお聞かせください。(例：構造設計士に任せるなど)

(11)森林所有者、製材工場、設計士などと連携して国産材による家づくりへの取組を行っていますか？			
☐	既に取り組んでいる	☐	今後、ぜひ取り組みたい
☐		☐	今後、できれば取り組みたい
☐		☐	興味がない

↓ ↓ ↓ (12)へ

☐	自社独自の取り組みとして	☐	地域型住宅グリーン化事業のグループでの取り組みとして	☐	その他()
--------------------------	--------------	--------------------------	----------------------------	--------------------------	--------

(12)2025年までに全建築物の省エネ基準への適合が義務化されますが、準備・対策はされていますか？			
☐	準備・対策している	☐	これから取り組む予定である
☐		☐	取り組む予定もまだない

↓ ↓ ↓

(13)具体的にどのような準備・対策をしているかお聞かせください。(例：省エネ計算代行に任せるなど)

③ 各部位の木材使用について

(10)部材のサイズについて、最も多く使っているサイズを一つチェックしてください。				
(10)-1 管柱	☐ 105mm	☐ 120mm	☐ 135mm以上	☐ その他()
(10)-2 通し柱	☐ 105mm	☐ 120mm	☐ 135mm以上	☐ その他()
(10)-3 土台	☐ 105mm	☐ 120mm	☐ 135mm以上	☐ その他()
(10)-4 大引	☐ 90mm	☐ 105mm	☐ 120mm以上	☐ その他()
(10)-5 母屋	☐ 90mm	☐ 105mm	☐ 120mm以上	☐ その他()
(10)-6 棟木	☐ 90mm	☐ 105mm	☐ 120mm以上	☐ その他()
(10)-7 間柱(厚)	☐ 30mm以下	☐ 40mm	☐ 45mm以上	☐ その他()

※合計が100%になるように記入してください。

部位		(1) 管柱	(2) 通し柱	(3) 土台	(4) 大引	(5) 母屋・棟木	(6) 横架材 (※3)	(7) 間柱	(8) 筋交い	(9) その他 羽柄材
年間の 仕様樹種別使用割合	1住宅あたりの 平均木材使用量 (立米) (※4)	立米	立米	立米	立米	立米	立米	立米	立米	立米
		%	%	%	%	%	%	%	%	%
国産材	製材									
	ヒノキ									
	スギ									
	その他 (樹種)									
	集成材									
	ヒノキ									
	スギ									
	カラマツ									
	その他 (樹種)									
	その他 (LVL含む)									
外国産材	製材									
	ベイマツ									
	ホワイ ット ウッド									
	レッド ウッド									
	その他 (樹種)									
	集成材									
	ベイマツ									
	ホワイ ット ウッド									
	レッド ウッド									
	その他 (樹種)									
	その他 (LVL含む)									
合計		100	%	100	%	100	%	100	%	100

※3 土台・大引・母屋・棟木以外の横架材を示す。 ※4 木材使用量(立米)は必ず入力してください。

※合計が100%になるように記入してください。

構造用合板													
下地部分	全戸中で 使用してい る戸数割合	使用して いる合板 の厚さ	1住宅 あたりの 平均使用量	国産材(※5)			外国産材(※5)			樹種不明 (※5)	合計		
				ヒノキ 100%	スギ 100%	異樹種 混合	針葉樹	広葉樹					
(11)-1 床	%	mm	平 米	%	%	%	%	%	%	100	%		
(11)-2 外壁	%	mm	平 米	%	%	%	%	%	%	100	%		
(11)-3 屋根	%	mm	平 米	%	%	%	%	%	%	100	%		
下地部分	全戸中で 使用してい る戸数割合	1住宅 あたりの 平均使用量	全戸中で 使用してい る戸数割合	構造用パネル(OSB)			MDF (木質中密度繊維板)			無機系面材 (ダイヤライト・モイス等)			製材 (荒床材・きずり・野地板)
				全戸中で 使用してい る戸数割合	1住宅 あたりの 平均使用量	全戸中で 使用してい る戸数割合	1住宅 あたりの 平均使用量	全戸中で 使用してい る戸数割合	1住宅 あたりの 平均使用量				
(11)-1 床	%	平 米	%	平 米	%	%	平 米	%	平 米	%	平 米	1住宅 あたりの 平均使用量	
(11)-2 外壁	%	平 米	%	平 米	%	%	平 米	%	平 米	%	平 米	1住宅 あたりの 平均使用量	
(11)-3 屋根	%	平 米	%	平 米	%	%	平 米	%	平 米	%	平 米	1住宅 あたりの 平均使用量	

※5 合板の一部(コア材)にでも国産材が使用されているものは国産材としてください。フェイス・バックに外国産材、コアに国産材のものがあるので、注意してください。
国産材が外国産材かわからない場合も、「樹種不明」の欄に記入してください。

(12)内装用 無垢板材 (床・壁)の 利用状況 (無垢材を標準 仕様としている 場合)	内装 部位	全戸中で無垢板 材を使用している 戸数の割合	1住宅 平均使用量		国産材				外国産材			合計		
					ヒノキ	スギ	広葉樹	その他の 樹種	針葉樹	広葉樹				
(12)-1 床		%	立米	%	%	%	%	%	%	100	%			
(12)-2 壁		%	立米	%	%	%	%	%	%	100	%			

④ 木材の調達について

(1) 供給する 木造住宅 における 木材使用の 選択者に✓印 (複数回答可)	☐	施主と設計士が相談して決める。
	☐	施工者が木材調達先と相談して決める。
	☐	施工者が設計士と木材調達先と相談して決める。
	☐	施主、設計士、施工者、木材調達先と相談して決める。
	☐	その他、上記以外の使用材料の決め方を記載してください。(例: 元請けからの支給など)

(2) 調達する際に意識する点に○印 (複数回答可)		構造材(※6)	羽柄材(※7)	内装材	外装材
価格					
供給安定性					
寸法安定性					
色・香り・目合い					
国産材					
無垢材					
集成材					
天然乾燥材					
人工乾燥材 (複数回答可)	低温(中温以下)				
	中温(60～100度)				
	高温(中温以上)				
	蒸気式				
	除湿式				
	減圧式				
	真空乾燥				
	高周波加熱				
	人工乾燥だが方法に こだわりなし				
	その他 ()				
木材強度					
JAS認定材					
都道府県認証材					
森林認証材					
製造・輸送過程のCO ₂ 排出量					
生産・流通過程の透明性					
取引先の信頼性					
調達先任せ					

※6 構造材は柱・土台・大引・母屋・棟木・構架材を指す。

※7 羽柄材は間柱・根太・筋交い・垂木・貫などを指す。

(3-1)国産材の適時適量の確保について、部材別にあてはまるものに一つ○をつけてください。					
部材	区分	欲しいものはすぐに 適量入手可能	特注物以外であれば すぐに入手可能	適時適量の 入手が困難である	欲しいものが 入手できない
柱					
土台					
梁桁					
間柱					
その他羽柄材					
面材下地					
造作仕上げ材					

(3-2)木材(特に国産材)の調達についての現状や課題についてのご意見があればお書きください。
(例:近くに購入先がない)

(4)国産材の 供給に望む ことに✓印 (複数回答可)	☐	含水率、強度等、品質・性能が明確な国産材の供給
	☐	需要側と供給側の情報が相互に伝わる適時適量の供給
	☐	産地の生産者と消費地の需要者が連携した供給体制づくり
	☐	原木と製材の生産の担い手、流通の担い手等が分かるような供給材の仕組み
	☐	適量の入手が可能となる時期(納期)が明確になるような供給体制づくり
	☐	その他

(5)木材の 年間 購入数量 (合板は 含みません)	国産材											
	製材						集成材					
	JAS材		非JAS材		不明		JAS材		非JAS材		不明	
		立米		立米		立米		立米		立米		立米
	外国産材											
	製材						集成材					
	JAS材		非JAS材		不明		JAS材		非JAS材		不明	
		立米		立米		立米		立米		立米		立米

※合計が100%になるように記入してください。

(6)各部位の 木材の 購入先 の割合 (金額比率) (※8)		プレカッ ト会社		製材工場		問屋・商社		木材販売店		その他 ()	合計	
	(6)-1 構造材		%		%		%		%		%	100 %
	(6)-2 羽柄材		%		%		%		%		%	100 %
	(6)-3 下地材		%		%		%		%		%	100 %
	(6)-4 内装材		%		%		%		%		%	100 %
	(6)-5 外装材		%		%		%		%		%	100 %

※8 構造材は柱・土台・大引・母屋・棟木・横架材を指す。羽柄材は間柱・根太・筋交い・垂木・貫などを指す。
内装材、外装材は床・壁用の無垢板材のみを指す。

(7)同一品目に 複数購入先がある 場合の理由に✓印 (複数回答可)	☐ 安定供給	☐ 価格の維持	☐ 品質の確保
	☐ 地域分け	☐ 物流コスト	☐ その他()

※合計が100%になるように記入してください。

(8)加工形態 の割合 (戸数比率)	プレカット工場						手刻み						合計	
	国産材		外国産材		不明		国産材		外国産材		不明			
横架材 加工		%		%		%		%		%		%	100	%
柱加工		%		%		%		%		%		%	100	%
垂木 加工		%		%		%		%		%		%	100	%
羽柄材 (垂木以外) 加工		%		%		%		%		%		%	100	%
床合板 加工 (※9)		%		%		%		%		%		%	100	%
壁合板 加工 (※9)		%		%		%		%		%		%	100	%
野地合板 加工 (※9)		%		%		%		%		%		%	100	%

※9 合板の一部にでも国産材が使用されているものは国産材としてください。

(9)プレカット工場への 木材納入方法に✓印 (複数回答可)	☐	購入先を指定
	☐	商品・仕様・品質を指定
	☐	プレカット工場に一任
	☐	加工のみプレカット工場に発注(持ち込み賃加工)

(10)国産材を 使用する 理由に✓印 (複数回答可)	☐ イメージがいい(地球にやさしい…など)	☐ 適時適量を確保できる
	☐ 外国産材に比べて価格が安定してる	☐ 消費者ニーズが高い
	☐ 国産材を使用すると補助金が出る	☐ 他の住宅会社と差別化
	☐ 外国産材に比べて価格が安い	☐ 品質がいい
		☐ 地産地消の推進
	☐ その他()	

(11)国産材を 使用しない 理由に✓印 (複数回答可)	☐ 乾燥材の入手が難しい	☐ 外国産材に比べて価格が高い
	☐ 外国産材に比べて強度など品質が劣る	☐ 量が多くなると価格が上がる
	☐ JASや含水率、ヤング係数の表示がない	☐ 品質や寸法が不揃いである
	☐ 流通が複雑で良く分からない	☐ 消費者のニーズが低い
	☐ 適時適量が確保できない	
	☐ その他()	

(12) 今回のウッドショックを踏まえて、国産材の利用は増えましたか(該当箇所に✓印)?

管柱	通し柱	土台	大引	母屋・棟木	横架材	間柱	筋交い	その他羽柄材
☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた	☐ 増えた
☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った	☐ 減った
☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない	☐ 変わらない

⑤ 木材以外の材料について

※合計が100%になるように記入してください。

(1) 屋根材料の種類/戸数割合													
瓦 (粘土)	瓦 (樹脂)	瓦 (セメント)	スレート	ガルバリウム 鋼板	トタン	その他 ()	合計						
	%		%		%		%		%		%	100	%

(2) 断熱材の種類/戸数割合													
	グラスウール	ロックウール	発泡系			セルローズ ファイバー	その他 ()	合計					
			ポリスチレン	ウレタン	フェノール								
天井		%		%		%		%			%	100	%
壁		%		%		%		%			%	100	%
床		%		%		%		%			%	100	%

(3) 外壁の種類/戸数割合													
窯業系 サイディング	金属系 サイディング	樹脂系 サイディング	木質系 サイディング	モルタル	タイル	ALC	その他 ()	合計					
	%		%		%		%		%		%	100	%

(4) 基礎の種類/戸数割合									
直接基礎			杭基礎 または 地盤改良	その他 ()					
布基礎	ベタ基礎	独立基礎							
	%		%		%		%		%

⑥ 木造非住宅分野等(アパート等も含む)について

(1)年間木造非住宅分野等の供給数															
	アパート・ 集合住宅		事務所		店舗		工場・倉庫 作業所		学校校舎		幼稚園 保育所等		寄宿舍		その他 ()
	件数 []	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	[] 件	
合計面積		平米		平米		平米		平米		平米		平米		平米	平米

※[]内は件数のうちの補助金対象の件数を記入してください。

(2) 2020年度と比較して木造非住宅分野等の 物件は増えましたか(該当箇所に✓印)?		
☐ 増えた	☐ 減った	☐ 変わらない

⑦ 貴社の過去7年間(2015～2021年度)におけるイチオン物件について

(1)分野	☐ 新築木造住宅		☐ リフォーム木造住宅		☐ 木造非住宅分野等	
(2)物件名(仮名)	(フリガナ)					
(3)所在地	都道府県名		市町村名			
(4)主たる用途	(例:宿泊施設・店舗・研修施設・保育園・駅舎など)					
(5)工期		年		月	～	年 月
(6)工法	(例:在来軸組・2×4工法・プレバブ・CLTパネル工法など)					
(7)総工事費(※12)						百万円
(8)階数						階
(9)建築物面積	敷地面積					平米
	建築面積					平米
	延床面積					平米
(10)木材使用量 (※13)	総合計		立米	国産材		立米
	外国産材		立米	都道府県産材 (※14)		立米
(11)国産材の 主な木材使用 部位・部材と 使用樹種	使用部位・部材 (例:柱・土台・梁桁・建具など)			樹種 (例:スギ・ヒノキ・カラマツなど)		
(12)以下の書類(※15)をメール送信(ギガファイル便「 https://gigafile.nu/ 」などをご利用)あるいはご郵送ください メール: s-yamamoto@jbn-support.jp 住 所: 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目4番地10号 京橋北見ビル東館6階						
(12)-1 外観写真	(12)-2 内観写真	(12)-3 平面図	(12)-4 矩計図	(12)-5 配置図	(12)-6 その他	

※12 総工事費(消費税込)には、用地取得費、解体工事費、造成工事費、大規模な外構工事費は除きます。

※13 木材使用量については、把握している範囲で記載してください。

※14 都道府県産材とは、各都道府県の区域にある森林から生産された木材をいいます。

※15 書類については、準備できる範囲でご対応ください。

地域工務店における木材利用実態調査 検討委員会メンバー

	名前	所属・役職	団体
委員長	田邊 喜範	田辺工業 株式会社 代表取締役	JBN
委員	内山 総太郎	有限会社 内山林業 取締役	林経協 青年部
委員	木村 司	木村木材工業 株式会社 代表取締役	JBN
委員	島田 直政	株式会社 第三木材 代表取締役	木青連
委員	中井 毅尚	三重大学 大学院生物資源学研究科 教授	学識経験者
委員	長谷川 泰治	株式会社 長谷川萬治商店 代表取締役執行役員社長	JBN
委員	吉田 正木	吉田本家山林部 代表	林経協 青年部
委員	飯島 義雄	東京中央木材市場 株式会社 代表取締役社長	JBN
オブザーバー	熊谷 有理	林野庁 林政部 木材産業課 木材製品技術室 課長補佐	—
オブザーバー	原田 憲佑	林野庁 林政部 木材産業課 木材製品技術室	—
オブザーバー	松崎 広夢	林野庁 林政部 木材産業課 住宅資材規格係	—
オブザーバー	齊藤 勇人	三重大学 大学院生物資源学研究科 博士後期課程 1 年	—
オブザーバー	小嶋 はな	三重大学 大学院生物資源学研究科 博士前期課程 1 年	—
オブザーバー	山田 賢	株式会社 山田事務所 代表取締役	—
事務局	山本 正太郎	一般社団法人 JBN・全国工務店協会	—

※ 委員名簿は五十音順

※ 団体の正式名称

JBN 一般社団法人 JBN・全国工務店協会

木青連 日本木材青壮年団体連合会

林経協 一般社団法人 日本林業経営者協会 青年部

【謝辞】

「地域工務店における木材利用実態調査」につきましては各団体傘下の工務店、事業者様に多大のご協力をいただきました。ボリューム（枚数）の多いアンケートに回答いただいたことで工務店の木材利用状況を詳細に把握できましたこと深く感謝いたします。

また林野庁・木材産業課におかれましては種々の相談などご配慮をいただいたこと厚く御礼申し上げます。そのほかにも三重大学 生物資源学部 中井毅尚教授、同研究室・博士課程 齋藤勇人さん、修士課程 小嶋はなさん、および（株）山田事務所、山田賢さんにも入力・集計等のお手伝いをいただきました。重ねて御礼申し上げます。

本調査は、中小工務店の木材利用実態を把握する上で貴重な資料になると考えています。各団体ともに引き続き取り組みたいと思っています。今後ともよろしくお願いいたします。

地域工務店における木材利用実態調査報告書

令和5年2月

（一社）JBN・全国工務店協会

<https://www.jbn-support.jp/>

〒104-0032

東京都中央区八丁堀 3-4-10 京橋北見ビル東館 6 階

TEL：03-5540-6678 FAX：03-5540-6679

日本木材青壮年団体連合会

<https://www.mokuseiren.jp/>

〒135-0041

東京都江東区冬木 6-14 飯沼ビル 102

TEL：03-5620-4806 FAX：03-5620-4809

（一社）日本林業経営者協会 青年部

<https://www.rinkeikyo.jp/>

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル 2 階

TEL：03-6910-2975 FAX：03-6910-2976